

# いわて男女共同参画プラン (たたき台)

平成 27 年 9 月

岩 手 県

# 目 次

## はじめに

- 1 なぜ計画を作るのか・・・・・・・・・・・・・・・・
- 2 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・

## 第1章 総論

- 1 社会情勢の変化・・・・・・・・・・・・・・・・
- 2 平成12年プランにおける成果と課題・・・・・・・・
- 3 平成23年プランの進捗状況と課題・・・・・・・・
- 4 計画の基本的な考え方・・・・・・・・

別途検討

## 第2章 各論

施策の体系・・・・・・・・

各論記載例・・・・・・・・

### I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

- 1 東日本大震災からの復興における男女共同参画の推進
- 2 防災における男女共同参画の推進

### II 女性の活躍の促進

- 1 女性の職業生活における活躍の推進
- 2 政策・方針決定過程への女性の参画拡大・・・・・・・・
- 3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための環境づくり・・・・・・・・
- 4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備・・・・・・・・
- 5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進・・・・・・・・

### III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- 1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実・・・・・・・・
- 2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し・・
- 3 家庭における男女共同参画の推進・・・・・・・・
- 4 地域における男女共同参画の推進・・・・・・・・

### IV 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- 1 女性に対するあらゆる暴力の根絶・・・・・・・・
- 2 メディアにおける人権の尊重・・・・・・・・
- 3 生涯にわたる女性の健康支援・・・・・・・・

## 第3章 計画の推進

- 1 それぞれの役割と連携・・・・・・・・
- 2 プランの進捗状況管理・・・・・・・・

主要指標一覧・・・・・・・・

参考指標一覧・・・・・・・・

別途検討

## 参考資料

- ・プランの策定経過・・・・・・・・
- ・岩手県男女共同参画審議会委員名簿・・・・・・・・
- ・岩手県男女共同参画推進条例・・・・・・・・
- ・男女共同参画社会基本法・・・・・・・・

## 4 計画の基本的な考え方

男女共同参画を実現するためには、男性も女性も共に男女共同参画の意義・必要性を十分理解し、家庭・地域・職場など様々な場において男女の人権を尊重し、性別にかかわらず個性と能力を発揮するようにしていくことが必要です。

そこで、この計画では、固定的性別役割分担意識といった従来から根強く残っている課題のほか、東日本大震災津波からの復興や防災、女性の活躍の推進といった新たな課題の解決や政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図っていくために、市町村等と連携を図りながら、「幅広く男女に浸透する意識啓発」と「家庭・地域・職場など様々な場における実践」に力を入れて、施策を推進します。

### (1) 計画の基本目標

国内外の動きや社会経済情勢の変化に対応し、本県の男女共同参画を実現するため、次の基本目標を掲げ、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進します。

男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会

### (2) 施策の基本的方向

「男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会」の実現に向けて、次の 4つ を「施策の基本的方向」と位置付け、総合的な施策を推進します。

#### I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

東日本大震災津波からの復興を進めていく上では、住民一人ひとりが復興の主役となって、女性をはじめとする多様な住民の意見を反映した取組を進めていくことが重要です。また、災害時には平常時における社会の課題が一層顕著になって現れるため、平常時からの男女共同参画社会の実現が、防災と災害からの復旧・復興を円滑に進める基盤となります。

このため、復興・防災に関する政策・方針決定過程に男女がバランスよく参画するとともに、復興や防災・災害の現場における女性の参画拡大を図ります。また、災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策に取り組み、地域防災力の向上を図ります。

#### II 女性の活躍促進

少子高齢化社会において人口減少が進む中、様々な状況に置かれた女性が自らの希望を実現して個性と能力が発揮でき、男性も女性もすべての人にとって働きやすく暮らしやすい社会をつくる必要があるとともに、東日本大震災津波からの

復興においては、オール岩手での取組が必要であり、特に女性の活躍が求められています。

このため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業能力開発に取り組むほか、関係団体と連携しながら、企業における女性の活躍推進に関する取組を促進します。また、政策・方針決定過程における女性の参画拡大、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に向けた意識啓発や雇用環境、仕事と家庭の両立支援サービスの整備を図るとともに、雇用の場、農林水産業、商工自営業や地域活動における男女共同参画の推進に取り組みます。

### **Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備**

家庭や地域において男女共同参画を推進するためには、あらゆる世代の県民が男女共同参画の意義・必要性を理解し、それぞれの立場で男女共同参画の視点に立った行動ができるようにする必要があります

このため、県民への教育・意識啓発や地域における制度・慣行の見直しを行うとともに、男女共同参画を推進する人材の育成を図るほか、性的指向や性同一性障害を理由とした困難な状況に対する理解を深め、ひとり親家庭、高齢者、障がい者など生活に困難を抱える人も安心して暮らせる社会づくりに取り組みます。

### **Ⅳ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援**

女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、被害を受けた女性や社会に対して深刻な影響を及ぼします。特に配偶者からの暴力は、家庭という密室で行われるため潜在化・深刻化しやすく、防止や被害者支援に向けた対策が急務です。また、近年、SNSなどインターネット上の新たなコミュニケーションツールを利用した暴力が一層多様化しており、そうした新たな形の暴力に対応していく必要があります。

さらに、女性は妊娠や出産により男性とは異なる健康上の問題に直面するため、人生の各ステージに対応した適切な健康の保持増進ができるよう対策を講じる必要があります。

このため、女性に対する暴力の根絶と、メディアにおける人権の尊重、女性の健康支援に取り組みます。

## 第2章 各論

### 《施策の体系》

#### I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

- 1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進
  - (1) 復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
  - (2) 若者や女性をはじめとした多様な主体の参画による復興の推進
  - (3) 男女別統計情報の活用
- 2 防災における男女共同参画の推進
  - (1) 防災に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
  - (2) 災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策の実施
  - (3) 防災・災害の現場における女性の参画の拡大

#### II 女性の活躍の促進

- 1 女性の職業生活における活躍の推進
  - (1) 女性の職業能力開発の促進
  - (2) 女性の再就業への支援
  - (3) 女性の起業支援
  - (4) 関係団体との連携
  - (5) 女性の活躍に取り組む企業に対する支援
- 2 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための環境づくり
  - (1) 仕事と子育て・介護の両立を図る労働環境の整備
  - (2) 多様な子育て支援サービスの充実
- 4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備
  - (1) 雇用の場における均等な~~取扱~~機会及び待遇の確保の推進
  - (2) 快適な職場環境と労働条件の整備
  - (3) 働く女性の妊娠・出産に関する保護
  - (4) パートタイム労働者や派遣労働者の労働条件の整備
- 5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進
  - (1) 農山漁村における男女共同参画への意識改革の促進
  - (2) 農林漁業経営における女性の参画の促進
  - (3) 商工自営業におけるパートナーシップと労働条件の整備

### Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- 1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実
  - (1) 家庭教育の充実
  - (2) 学校教育の充実
  - (3) 社会教育の充実と生涯学習の振興
  - (4) 地域において男女共同参画を推進する人材の養成
  - (5) 国際理解・国際協調の促進
- 2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し
  - (1) 意識啓発と制度・慣行の見直し
  - (2) 男女共同参画に向けた気運の醸成
  - (3) 県民意識の調査
- 3 家庭における男女共同参画の推進
  - (1) 家事・育児・介護への男性の参画の促進
  - (2) ひとり親家庭等への支援
  - (3) 高齢者の生活の確保と社会参加の推進
  - (4) 障がい者の社会参加の推進
- 4 地域における男女共同参画の推進

### Ⅳ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- 1 女性に対するあらゆる暴力の根絶
  - (1) 女性に対する暴力を防ぐ環境づくり
  - (2) 女性に対する暴力への厳正な対処
  - (3) 被害女性に対する救済策の充実
- 2 メディアにおける人権の尊重
- 3 生涯にわたる女性の健康支援
  - (1) 性と生殖に関する健康と権利の推進
  - (2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実
  - (3) 生涯を通じた健康支援
  - (4) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

## 《各論記載例》

### I ○○○

#### 1 △△△

施策の項目ごとに、平成 32 年度までに目指す姿を記載しています。

#### 《目指す姿》

#### 《現状・課題》

計画策定時点 (H26～27) における現状・課題を記載しています。

#### 《目指す姿を実現するための施策の方向》

現状・課題を踏まえ目指す姿の実現に向けて、県が取り組む施策について記載しています。

#### 《主要指標》

男女共同参画の推進上特に重要なものとして目標値を定め、県として取り組むものを記載しています。

指標名	単位	現状値 <u>(H26)</u>	目標値 <u>(H32)</u>
	%		
	%		

目標値は定めませんが、本県の男女共同参画の推進状況を表すものとして数値を把握していくものを記載しています。

#### 《参考指標》

指標名	単位	現状値 <u>(H26)</u>
	%	
	%	

#### 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんや企業、団体、市町村に期待することを記載しています。


## I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

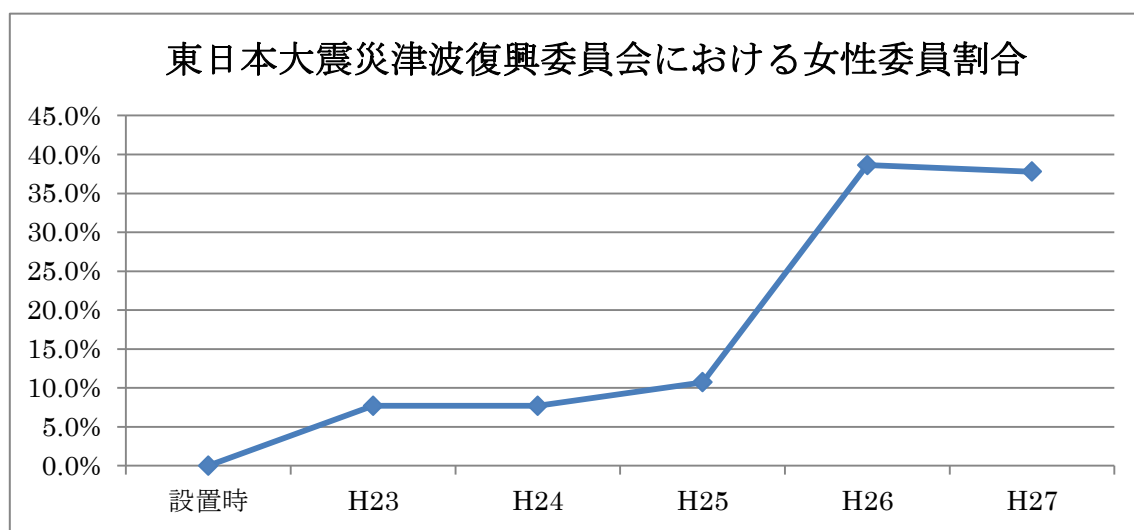
### 1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進

#### 《目指す姿》

東日本大震災津波からの復興に関する政策・方針決定過程に男女がバランスよく参画し、復興の各過程において女性をはじめとする多様な住民の意見を反映した取組が進められています。

#### 《現状・課題》

- 東日本大震災津波発災以降、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指し、県民をはじめ地域社会のあらゆる構成主体と連携しながら、復興の取組を進めています。
- 被災者支援を行っている支援員・生活相談員の大半が女性であり、また、水産加工事業者では多くの女性が就労していることなど、暮らしやなりわいの復興において、女性が非常に大きな役割を果たしています。
- 復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を図り、男性・女性それぞれの意見を反映させる必要があります。
- 復興を進めていく上では、住民一人ひとりが復興の主役となって、復興まちづくりや地域コミュニティの再生、地域の産業の再建などに取り組んでいくことが重要であり、地域住民と行政、更には地域の関係者等が相互に意見交換を行う場を積極的に設けながら、特に次世代を担う若者や女性をはじめとした地域住民が復興に参画し、活躍できる地域づくりを推進していく必要があります。



(復興推進課まとめ、専門委員会を含む)



## 《目指す姿を実現するための施策の方向》

### (1) 復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画の推進

- 岩手県東日本大震災津波復興委員会について、女性の参画の推進を図ります。
- 市町村に対し、復興に関する方針決定過程への女性の参画を進めるよう働きかけます。

### (2) 若者や女性をはじめとした多様な主体の参画による復興の推進

- 復興に関し、住民等との意見交換会等を行うときは、女性を始めとする多様な住民の意見を反映させることができるよう、それぞれの視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備します。
- 被災地における支援者や復興に従事する職員に対して、男女共同参画の視点からの対応についての理解を促進するための研修等を行います。具体的には、復興に係る意思決定の場への女性の参画を促進することや、女性に対する暴力等の被害者を発見した時の対応等を含め、被災者や支援者等の双方が不適切な対応を行うことのないようにすることなどを内容とします。

### (3) 男女別統計情報の活用

- 復興に係る被災地の住民の意識調査等においては、男女別、世代別等のデータやニーズが把握できるよう、調査方法や集計方法を工夫します。

## 《主要指標》

指標名	単位	現状値_(H26)	目標値_(H32)
別途、検討中			

## 《参考指標》

指標名	単位	現状値_(H26)
別途、検討中		

## 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 復興まちづくり等復興に関する取組への積極的な参画
市町村に期待すること	・ 復興まちづくりにおける女性の参画拡大 ・ 被災地における支援者や復興に従事する職員に対する男女共同参画の視点からの対応についての理解を促進するための研修の実施

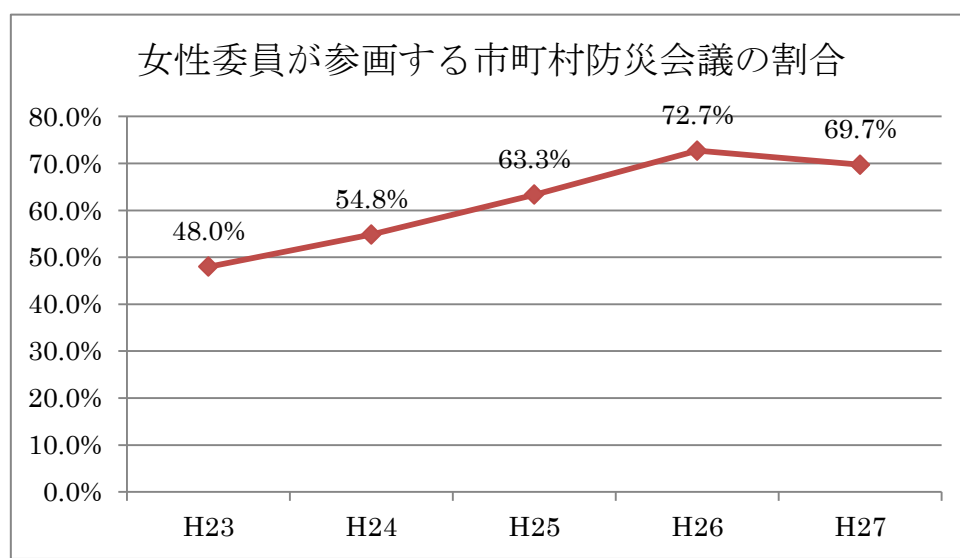
## 2 防災における男女共同参画の推進

### 《目指す姿》

防災に関する政策・方針決定過程に男女がバランスよく参画し、災害から受ける影響の男女の違い等に十分配慮した防災対策が行われています。また、防災・災害の現場において女性が活躍し、地域防災力が向上しています。

### 《現状・課題》

- 災害時には、平常時における社会の課題が一層顕著になって現れるため、平常時から男女共同参画社会の実現が、防災と災害からの復旧・復興を円滑に進める基盤となります。
- 東日本大震災津波においては、避難誘導、救助・救援、医療及び消火活動、ライフラインの復旧、避難所の運営、要配慮者の支援等、災害発生時から応急仮設住宅への入居までのあらゆる場面において多くの女性が活躍しました。
- 一方で、特定の活動（例えば避難所における食事作りやがれき処理等）が片方の性に偏ることや、避難生活において「女性用品や乳幼児用品が入手できない」、「男女別の更衣室や物干し場がなく尊厳が確保できない」、「街灯がなく暗い屋外のトイレで女性や子供の安全が確保できない」といった、男女共同参画の視点が欠けていたことによる様々な困難があったことが報告されました。
- 災害対応における女性の役割が大きいことから、女性の防災に関する政策・方針決定過程への参画や、リーダーとしての活躍を推進する必要があります。
- 地域防災力の向上を図るためには、女性が防災に関する政策・方針決定過程へ参画することにより、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立し、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策を実施する必要があります。



(若者女性協働推進室まとめ、各年4月1日時点)

## 《目指す姿を実現するための施策の方向》

### (1) 防災に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

- 岩手県防災会議について、女性委員の拡大を図ります。
- 県内の市町村防災会議について、他県の最近の動向や女性を積極的に登用している市町村の事例について情報提供を行う等により、女性が委員として参画するよう、市町村に対して働きかけます。
- 防災担当部局への女性職員の配置及び管理職への女性の登用の促進に取り組みます。

### (2) 災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策の実施

- 地域防災計画や他の防災に関する計画に、男女共同参画の視点を反映させます。
- 防災訓練を実施する際には、男女が共に参画できるようにし、特定の活動（例えば、炊き出し訓練等）が片方の性に偏るなど、性別や年齢等により役割を固定化することがないように市町村に対して働きかけます。
- 避難所運営に男女両方がリーダーとして参画し、災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した運営がなされるよう、平成 26 年 3 月に作成した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」を活用し、市町村に対して働きかけます。

### (3) 防災・災害の現場における女性の参画の拡大

- 女性のいない消防団がゼロとなるよう、女性消防団員の入団を促進します。また、女性消防団員が活動しやすい環境整備を促進します。
- 自主防災組織における女性の参画を促進するとともに、自主防災組織リーダー研修会への女性の参加を市町村に対して働きかけます。

## 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
別途、検討中			

## 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
別途、検討中		

## 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 防災訓練等防災に関する取組への積極的な参画
市町村に期待すること	・ 防災会議への積極的な女性登用 ・ 男女共同参画の視点に配慮した避難所運営マニュアルの策定

## Ⅱ 女性の活躍促進

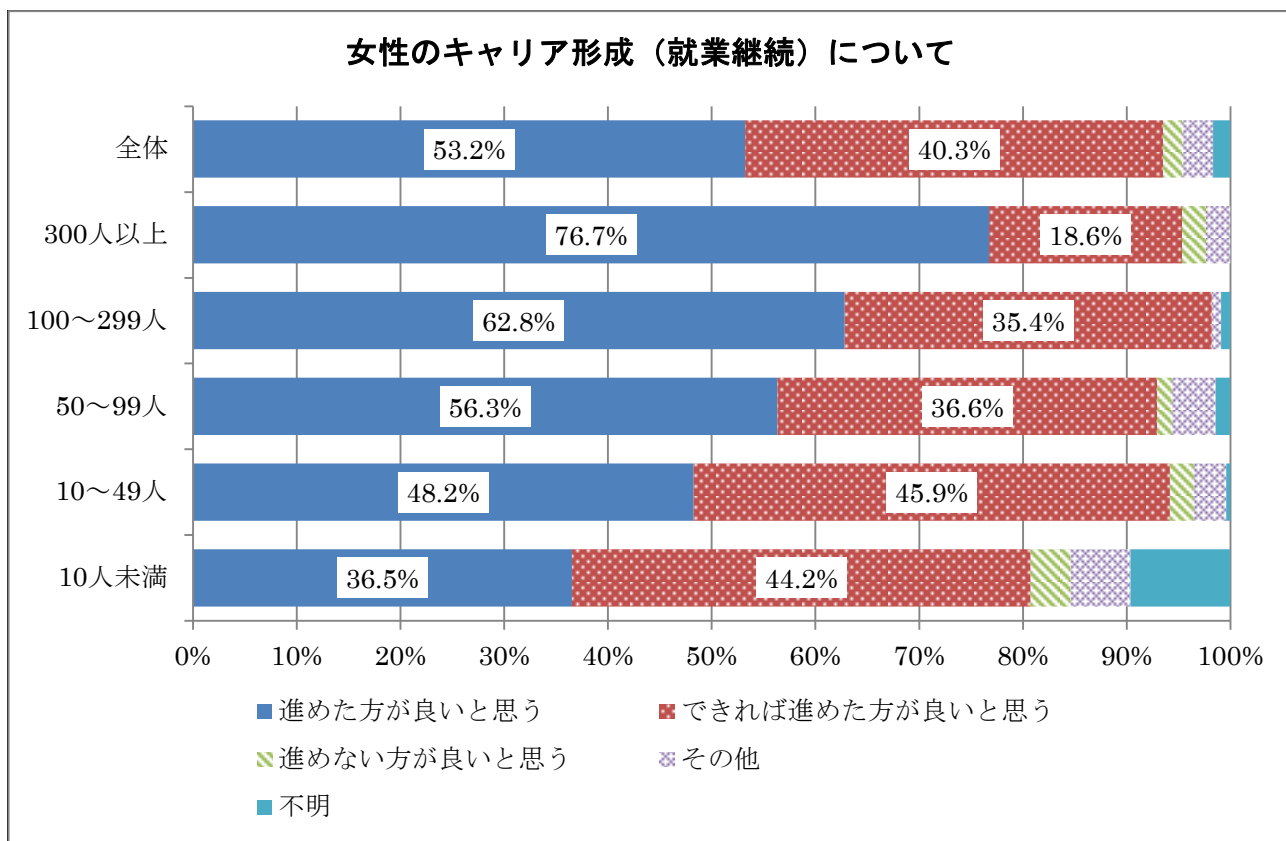
### 1 女性の職業能力開発の促進 生活における活躍の推進

#### 《目指す姿》

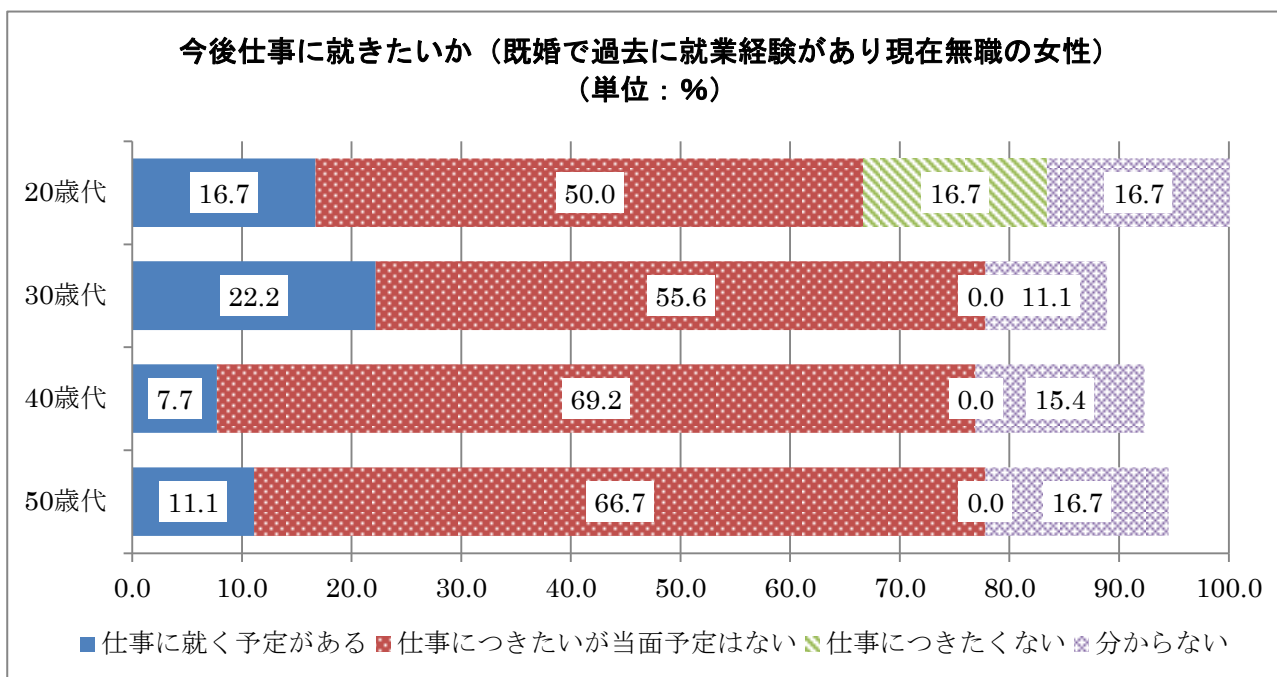
女性が就業や起業に必要な知識・技能を修得する機会を活用し、自らの意思によって、職業生活を営み、個性と能力を十分に発揮しながら、いきいきと働いて活躍しています。

#### 《現状・課題》

- ~~少子高齢化に伴う労働力減少への対応として女性の労働力が大いに期待されていることと、~~少子高齢化社会において労働力人口の減少が見込まれる中、女性の労働力を活用することは経済活性化のために必要なことであるとともに、東日本大震災津波からの復興においては、オール岩手での取組が必要であり、特に女性の活躍が求められています。
- 平成26年7月に実施した「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」において、女性のキャリア形成（就業継続）について聞いたところ、進めることに賛成の事業所が9割を超えましたが、一方で、女性登用目標が有る事業所は、常用労働者規模に関わらず、1割程度にとどまりました。
- 子育てを終え再就職を希望する女性が産業構造の変化や技術革新、高度情報化の進展に伴い就職に必要な技術・技能を有していないことが多いこと、~~産業構造の変化や技術革新、高度情報化の進展に伴い、~~などから、就業に必要な知識、~~OA~~時代に沿った技術の習得などの能力開発が求められています。
- 自らの意思により働き続けるという女性の自己実現に向けた職業意識を醸成するとともに、性別にとらわれない能力開発や適性に応じた平等な教育訓練機会を確保していくことが必要です。
- 女性の職業生活における活躍を促進するため、行政、経済団体、産業団体その他の関係団体が緊密に連携し、情報共有や意見交換を行う必要があります。
- 近年起業についての社会的関心が高まっていますが、女性はノウハウの習得や資金確保などの面で多くの場合不利な状況におかれており、女性の起業に向けた支援を行う必要があります。



いわて女性の活躍促進に関するアンケート（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

## 《目指す姿を実現するための施策の方向》

### (1) 女性の職業能力開発の促進

- 学校教育の中で、職業に就くことの意義についての認識を育てるとともに、性別にとらわれない多様な職業について情報を提供します。
- 企業における有給教育訓練休暇制度等の導入を積極的に働きかけます。
- ~~広域振興局等に就業支援員を配置し、就業のための相談や情報提供を行うほか、就業にかかる技術講習を実施するなど、女性の就業を総合的に支援します。~~就業経験が乏しい、又は就業の機会に恵まれない女性に対し、職業意識の啓発から就業までを支援するための一連の職業訓練及び就職支援を実施します。
- 女性の再就職を支援するための技術講習や、託児サービスを付加した離職者向けの職業訓練を推進します。

### (2) 女性の再就業への支援

- 育児や介護のために仕事を中断した女性に対して、能力開発や職業相談、情報提供などを行い、女性の再就業を支援します。
- 就業を中断した女性労働者の職業経験や実績を活用するよう、関係機関と連携して事業主に対して休業制度の利用促進や再雇用制度の導入を働きかけます。

### (3) 女性の起業支援

- ~~新たな起業分野を調査研究し紹介するとともに、起業相談や起業のための講習会を開催するほか、優秀な起業プランについてはその実現を支援します。~~創業セミナーの開催や事業計画の策定支援、創業体験の場の提供などを行うことにより、創業を目指す女性を支援します。
- 県内で新たに事業を始めようとする場合の資金調達のための融資制度や助成事業について、情報提供、利用促進を行います。

### (4) 関係団体との連携

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、「女性活躍推進法」という。)第23条に定める協議会として「いわて女性の活躍促進連携会議」を設置し、それぞれの構成団体の取組についての情報共有や女性の活躍に関する意見交換を行い、連携の緊密化を図ります。

### (5) 女性の活躍に取り組む企業に対する支援

- 女性の活躍促進に対する理解と協力を得るため、「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、企業の経営者や男性従業員に対する情報提供を行います。
- 女性が活躍している事業所やワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組んでいる事業所の情報を収集し、「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、広く県内の企業や団体等に紹介することにより、女性の活躍やワーク・ライフ・

バランスに関する県内企業・団体の関心を高め、さらなる取組推進につなげます。

○ 女性の活躍に取り組もうとする企業に対し、女性の活躍に積極的に取組み成果を挙げている事例について情報提供を行うとともに、女性活躍推進法第8条に規定する一般事業主行動計画の策定及び計画に基づく取組が積極的に行われるよう働きかけます。

#### 《参考指標》

指標名	別途、検討中	単位	現状値（H21）
女性の再就職率		%	32.7

#### 《皆さんに期待すること》

企業の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 教育訓練の積極的な実施</li><li>・ 休業中の従業員に対する職場復帰に向けた支援</li><li>・ 休業制度の利用促進</li><li>・ 再雇用制度導入の検討</li><li>・ <u>女性の職業生活における活躍の場の積極的な提供</u></li></ul>
--------------	--



## 2 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

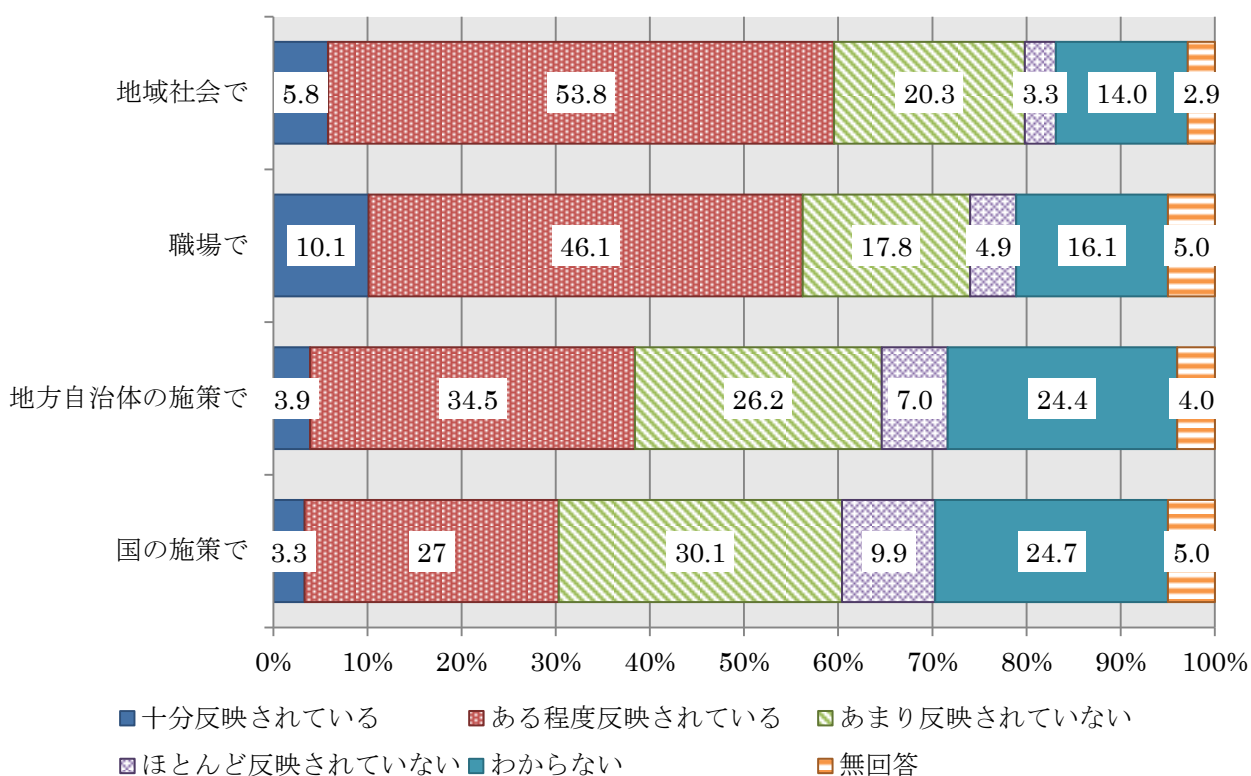
### 《目指す姿》

社会における様々な政策・方針決定過程において、男女が共に参画しています。

### 《現状・課題》

- 県の審議会等における女性の割合はまだ低い分野がありますが、社会の様々な制度や仕組みに男性・女性それぞれの意見を反映させるためには、あらゆる分野の政策・方針決定過程に男女が参画することが必要です。
- 平成 26 年 7 月に実施した「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」結果では、女性の管理職がいない事業所が全体の 5 割弱、女性の役員がいない事業所が全体の 4 割強となっていました。
- 企業や教育・研究機関のほか、農協、漁協、商工会などの各種団体等においても、方針決定への女性の参画拡大や、採用・登用等における男女の機会均等の一層の推進、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）等に取り組んでいくことが求められます。

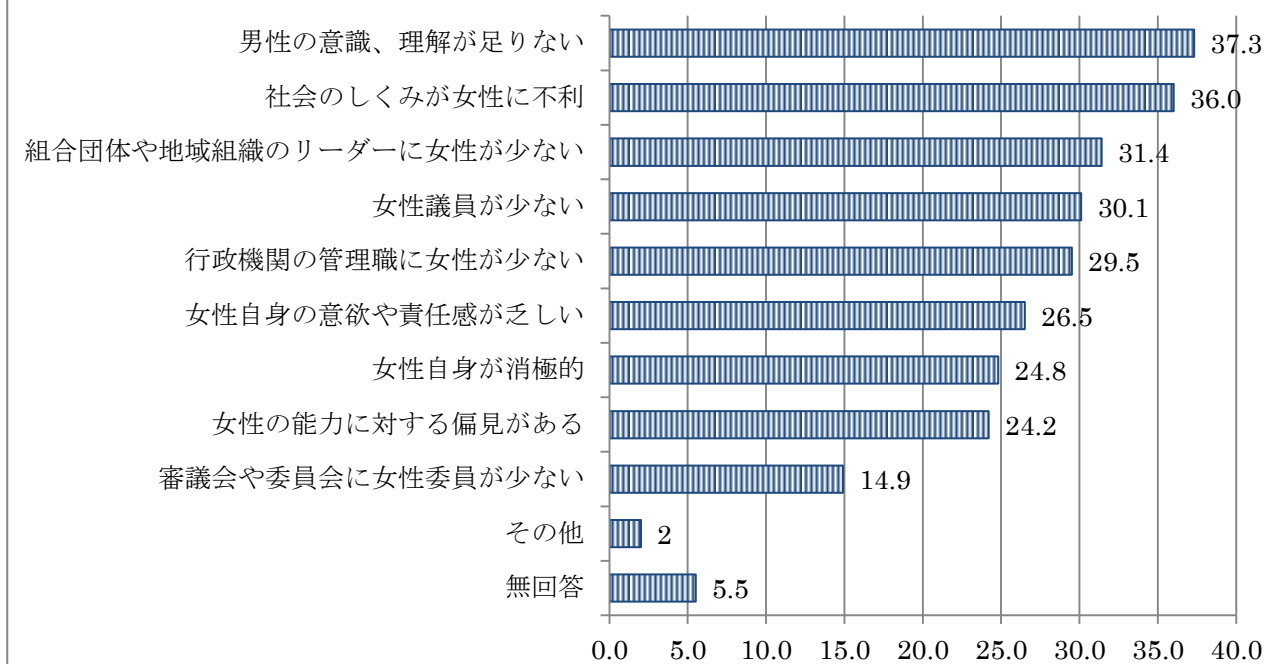
女性の意見や考え方が反映されていると思うか（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

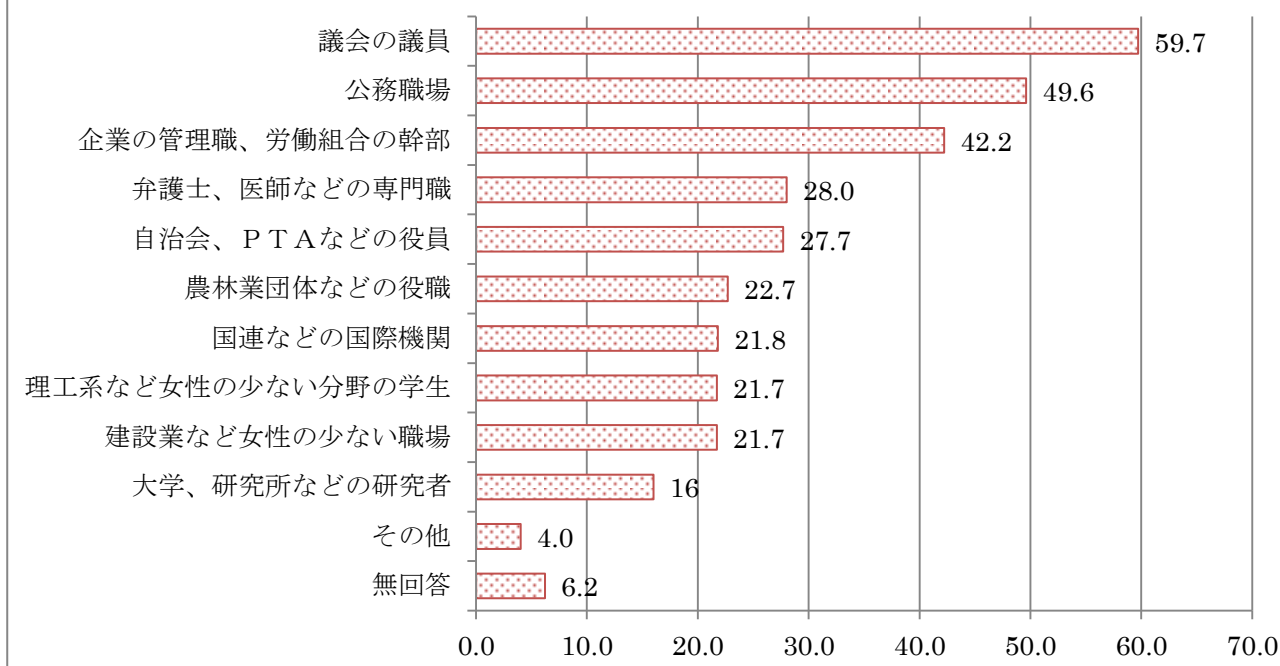


女性の意見や考え方が反映されていない理由（3者選択）（単位：％）

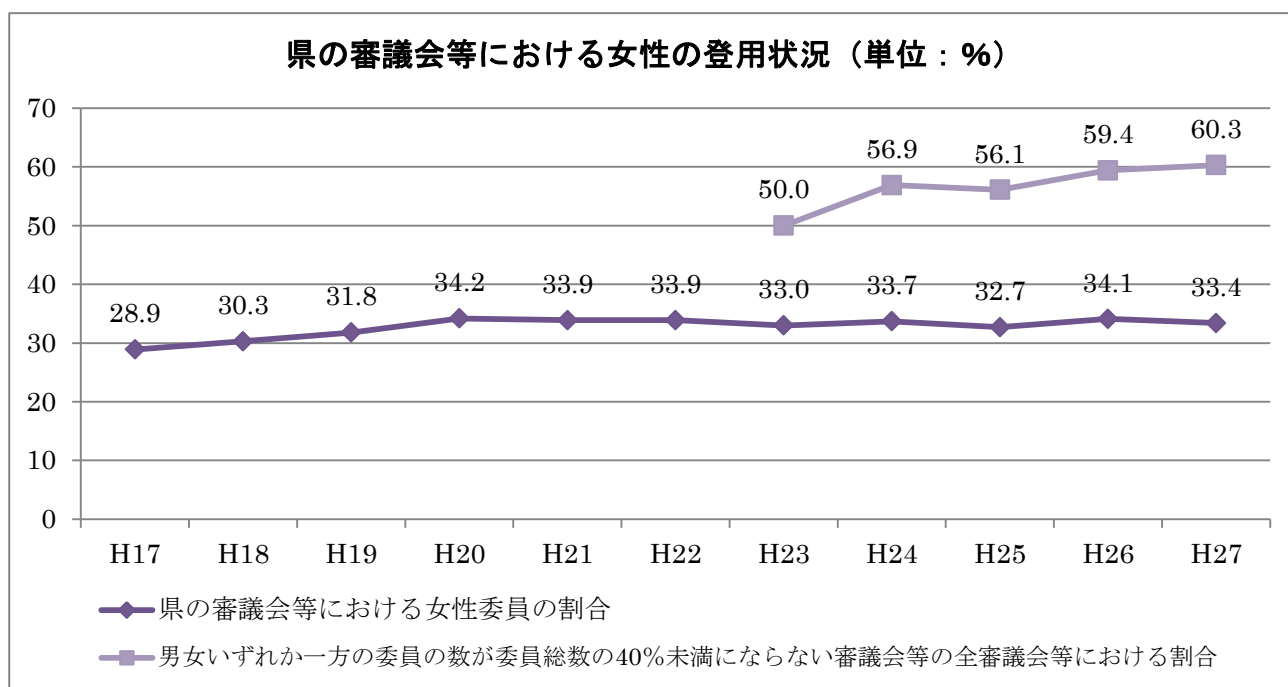


平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

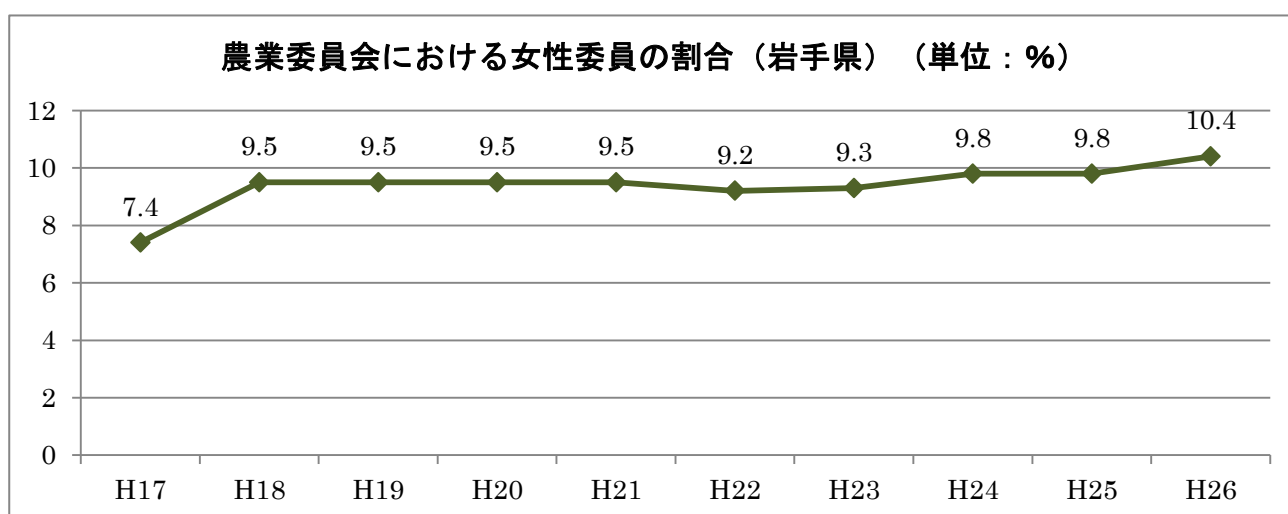
今後女性の参画が進むべき分野（複数回答）（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



(若者女性協働推進室まとめ)



(農業普及技術課まとめ)

### 《目指す姿を実現するための施策の方向》

- 県の審議会等における女性委員の割合の向上と女性委員が就任していない審議会等の解消に努めるとともに、市町村に対しても審議会等への女性委員登用の促進を働きかけます。
- 地域社会や企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等に対しても、政策・方針決定過程への女性の登用について働きかけます。
- 県や市町村、企業等の管理職等への女性の登用状況を定期的に調査し、公表します。
- ~~身近な目標となる人材の情報を収集し県民へ紹介することにより、~~将来において目指

したいと思うモデルとなる女性を学生や若い従業者等に示し、将来のキャリア形成に活かすとともに、女性自身がキャリアアップするために必要なスキルを学ぶ機会を提供することにより、女性の職業生活における政策・方針決定過程への参画意欲の向上を図ります。

- 女性が様々な分野で意欲や能力に応じて活動できるよう、必要な情報提供やネットワーク形成に係る支援を行います。

## 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H21）	目標値（H27）
男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合  ※防災会議、石油コンビナート等防災本部、国民保護協議会及び交通安全対策会議の4審議会等については法令により職が指定されている委員が多数を占めること、選挙管理委員会及び海区漁業調整委員会の2審議会等については法令により選挙管理委員会が全部又は多数を占めること、委員定数が3名の審議会等（人事委員会、公安委員会及び公務災害補償等審査会）については男女いずれかが 40%未満となることから、これら9審議会等は対象外とする	%	53.0	80.0
県職員管理監督者に占める女性の割合	%	10.5	17.0
教職員の管理職に占める女性の割合	%	H22 21.5	22.5

## 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合  ※主要指標で対象外とした9審議会等を含む。	%	46.7
体育指導委員女性比率	%	28.2
スポーツ・リーダーバンク女性比率	%	20.6
農協女性理事の登用	人	9
女性農業委員の登用状況	%	9.2

## 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会等委員への応募など政策・方針決定過程への積極的な参画</li> <li>女性に対する偏見の解消など意識改革</li> </ul>
企業・団体の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・団体における女性職員の人材育成と幹部職員への積極</li> </ul>

	的な登用
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村の審議会等委員への積極的な女性登用</li> <li>・ 市町村の女性職員の人材育成</li> </ul>

### 3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための環境づくり

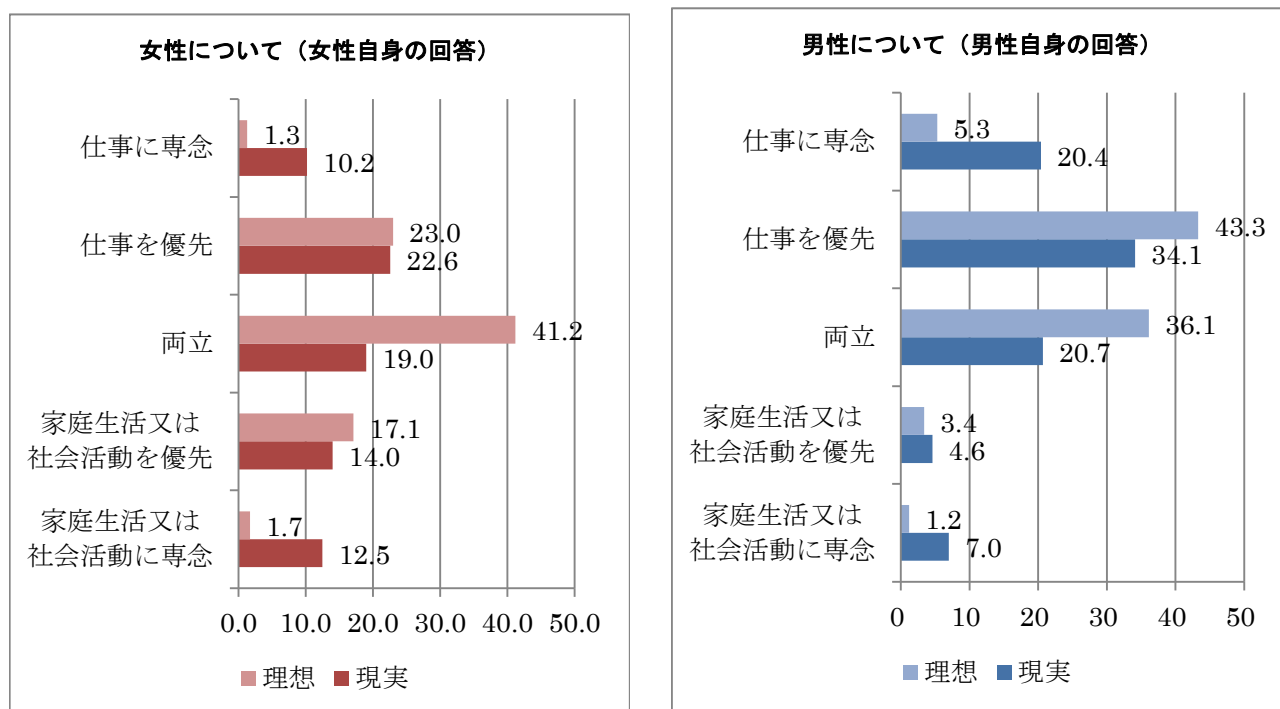
#### 《目指す姿》

県民が仕事、家庭生活、地域活動などに自分の希望するバランスで参画しています。

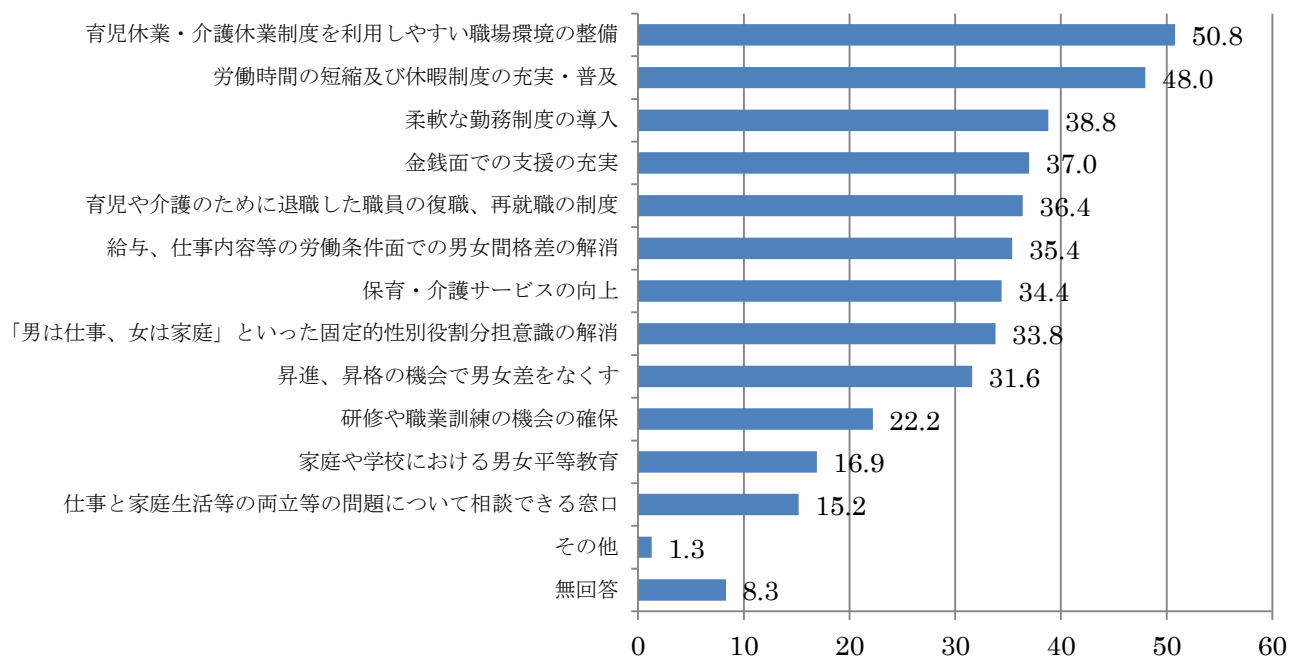
#### 《現状・課題》

- 平成 27 年度に実施した意識調査において「仕事と家庭・社会活動の両立についての理想と現実」について聞いたところ、~~男女とも 3 割程度が~~男性の約 3 分の 1、女性の約 4 割が「両立させる」を理想としているのに対し、現実には「両立している」のは~~男性が 2 割、女性が 1 割~~男女とも 2 割程度となっており、両立に関する理想と現実には差がある状況です。
- 「両立を可能とするために必要なこと」について女性についてと男性について聞いたところ、女性については「育児休暇・介護休暇制度を利用しやすい職場環境整備」、「育児や介護のために退職した職員の復職、再雇用の制度」、~~「保育・介護サービスの向上」~~が高く、男性については「育児休暇・介護休暇制度を利用しやすい職場環境整備」、「労働時間の短縮および休暇制度の充実普及」が高くなっており、両立支援のためのサ~~ービス体制と労働環境の整備~~が必要とされています。
- 平成 26 年 7 月に実施した「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」において、「女性の能力発揮のためにあれば良い行政施策」について聞いたところ、「仕事と家庭の両立支援」を挙げる事業所が約 7 割となりました。
- 女性が過重な家事負担を負うことなく仕事と家庭の両立が可能になるよう、固定的な役割分担意識の見直しを促進し男性の主体的な家庭生活への参画を進めるとともに、男女双方にとってワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を進めていくことが必要です。

仕事と家庭、社会活動の両立について（理想と現実）（単位：％）

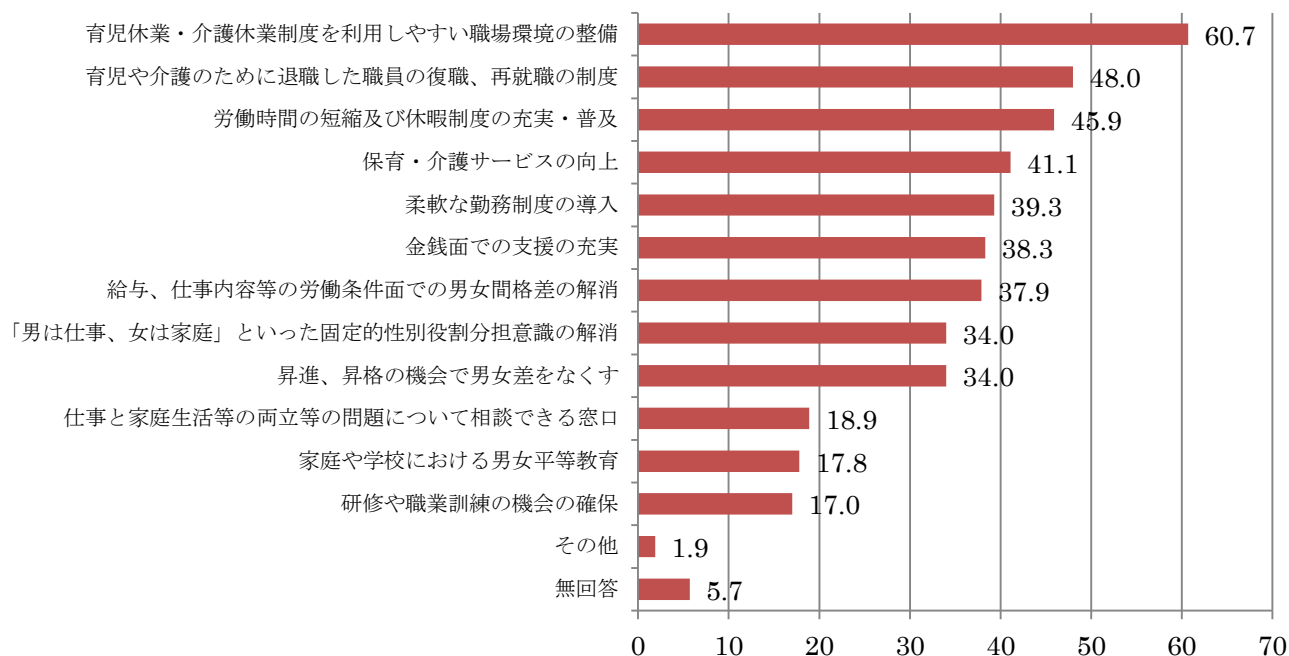


### 両立のために必要なこと（男性について 複数回答）（単位：％）



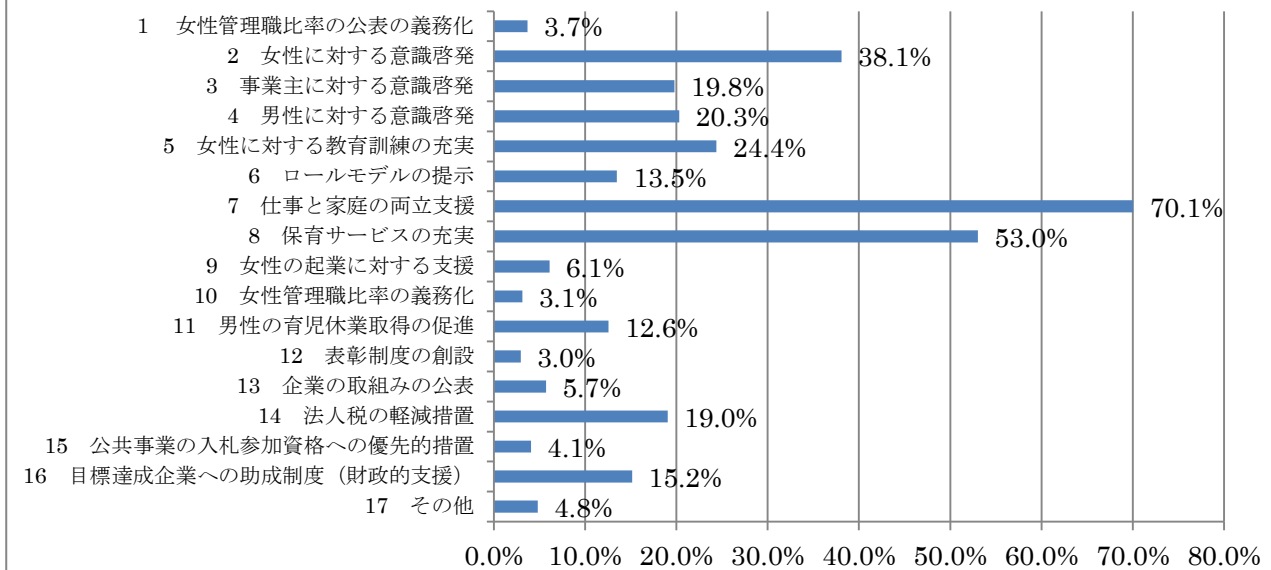
平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

### 両立のために必要なこと（女性について 複数回答）（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

### 女性の能力発揮のためにあれば良い行政施策（複数回答）



いわて女性の活躍促進に関するアンケート（若者女性協働推進室）

### 《目指す姿を実現するための施策の方向》

#### (1) 仕事と子育て・介護の両立を図る労働環境の整備

- 仕事と家庭の両立が可能となるよう、多様な働き方や男性を含めた働き方の見直しについて、各種啓発活動を通じて理解を促します。
- 国と連携しながら、育児・介護休業制度の趣旨、内容の周知を図るとともに、育児・介護休業規定が整備されていない企業等に対し、労働者が制度を活用しやすいよう、就業規則等への制度化や労働環境規定の整備を働きかけます。
- 育児・介護休業取得者の生活の安定を図るため、休業期間中のに必要な生活資金を融資する育児・介護休業者生活資金貸付制度の周知を図りますの貸付けを行います。
- 育児・介護休業の取得や休業後の原職等への職場復帰を促すため、事業主等に対し、国との助成金や給付金制度について、国と連携しながら周知を図ります。
- 職場、家庭、地域社会でのバランスのとれた生活を実現するため、リフレッシュ休暇制度の普及促進を図ります。
- 仕事と家庭生活の両立ができるよう、有給休暇の取得の促進、所定外労働時間の削減など、労働時間の短縮を事業主に積極的に働きかけるとともに、関係機関と連携しながら、労働時間短縮に向けた社会的気運の醸成を図ります。雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、賃金などの労働条件の改善等について、岩手労働局と連携し、産業関係団体に要請活動や国の助成制度等に関する情報提供を行います。
- 国と連携しながら、自由勤務時間（フレックスタイム）制度、時差出勤制度及び在宅勤務制度など、仕事と家庭生活を両立するための各種制度の周知を図るとともに、

企業等における制度の導入を働きかけます。

- 仕事と子育ての両立支援など、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業などを認証するとともに、顕著な功績があった企業を表彰します。
- 子育てしながら働きやすい職場づくりを促進するため、セミナーの開催等を通じ、労働関係法令に関する知識の普及を図るとともに、優良事例や国の助成制度等に関する情報提供を行います。
- 企業や労働者等からの労働相談に対し、関係機関と連携し適切に対応します。

## (2) 多様な子育て支援サービスの充実

- ~~働く形態の多様化などに対応した乳児保育、延長保育、休日保育、病児・病後児保育、障がい児保育等を行う保育所について、地域の需要に応じて拡充を図るとともに、希望しても保育所に入所できない児童を解消するため、定員の見直し、施設整備、分園設置等を促進します。~~認定こども園等の施設整備を計画的に進めていくとともに、子ども・子育て支援新制度に係る情報提供などにより、既存施設の認定こども園への円滑な移行を支援します。また、小規模保育事業をはじめとする地域型保育事業の活用を推進します。
- 幼稚園等が地域の実態や保護者の要請に応じて実施する「子育て支援活動」及び「預かり保育」を促進します。
- ~~就労等により日中保護者が不在となる児童の健全な育成を図るため、学校の余裕教室や児童館を活用し、放課後子ども教室や放課後児童クラブ設置を促進するとともに、その運営の充実を図ります。~~放課後児童クラブを始めとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する子ども・子育て支援の充実を図ります。
- ~~民生児童委員・主任児童委員活動の充実、子育て支援コーディネーターの養成などにより、地域ぐるみでの子育て支援体制の整備を図ります。~~



《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
年間総労働時間数	時間	1,802
一時・特定保育実施保育所数	カ所	174
放課後児童クラブ設置数	カ所	254

別途、検討中

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 働き方の見直しに関する意識改革
企業の取組に期待すること	・ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するための就労環境整備
市町村に期待すること	・ 保育所、幼稚園、放課後児童クラブの運営の充実

## 4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備

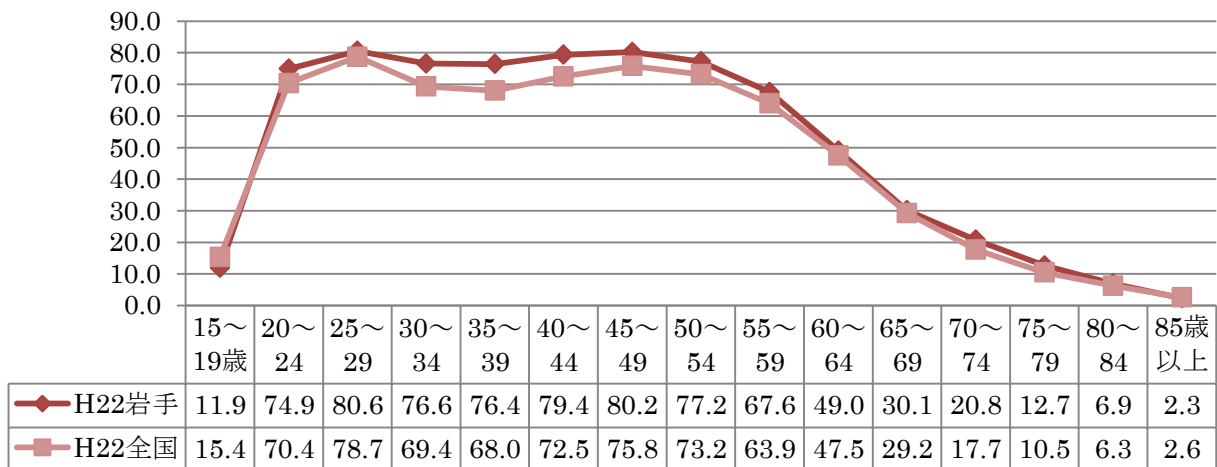
### 《目指す姿》

雇用の場において、男女均等な機会・待遇が確保されるなど雇用環境が整備され、男女が対等なパートナーシップを発揮し、いきいきと働いています。

### 《現状・課題》

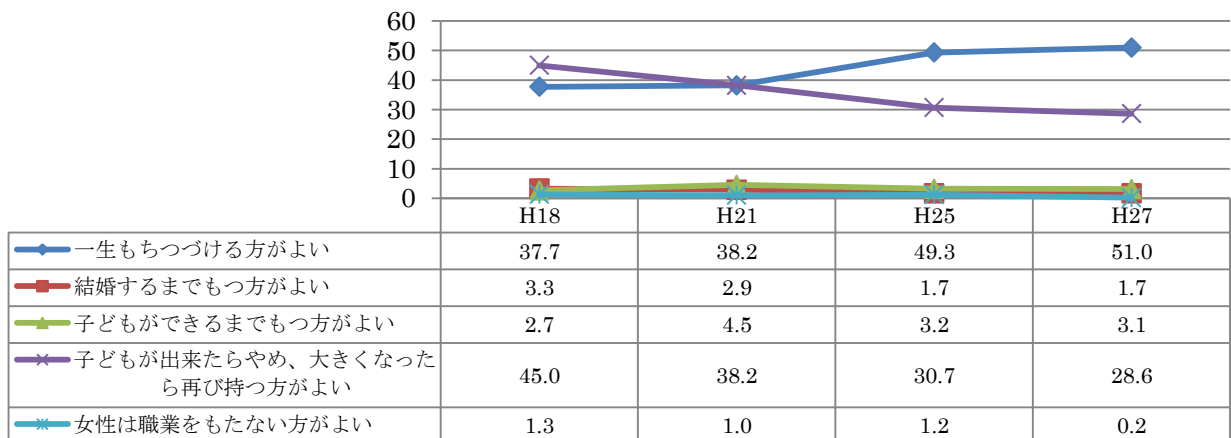
- 本県の雇用者数を男女別にみると、平成 24 年は男性が 30 万 4,900 人（男性有業者全体の 83.7%）、女性が 24 万 8,600 人（女性有業者全体の 85.6%）で、平成 19 年と比べ男性は 1 万 4,600 人減少（男性有業者に占める割合は 2.0 ポイント上昇）、女性は 5,300 人減少（女性有業者全体に占める割合は 4.1 ポイント上昇）しています。（平成 24 年就業構造基本調査より）
- 本県の労働者の賃金の実態を男女別にみると、平成 26 年の所定内給与額は、男性が 257,700 円、女性が 194,600 円で、男性を 100 とした場合女性は 75.5（平成 21 年は 69.1）となっており、男女間で格差があります。女性が上位の職に登用されていないことも要因の一つです。（平成 26 年賃金構造基本統計調査より）
- 女性が働くことと職業をもつことについての県民の意識は、「一生働き続けるの~~もち~~続ける方がよい」と考える割合が高くなっていますが、一方で現在の社会は女性が働きにくいと考えている県民の割合は高くなっています。
- パートタイム労働や派遣労働が年々増加するとともに、その就業分野も広がりを見せており、本県の女性パートタイム労働者は平成 24 年には 80,900 人と全労働者の 33.4%を占め、また派遣労働者も年々増加しています。（平成 24 年就業構造基本調査より）しかしながら、パートタイム労働者や派遣労働者は、賃金などの労働条件等の整備や社会保険への加入が遅れているとともに、その置かれている身分は不安定な状況にあります。パートタイム労働者や派遣労働者にとって適正な労働条件等を確保していくことが必要です。
- 妊娠・出産後も働き続ける女性労働者が増加している中で、母性を保護し、女性が働き続けながら安心して出産・育児ができるような労働条件を整備することが求められています。

年齢階級別労働力率（女性）（単位：％）

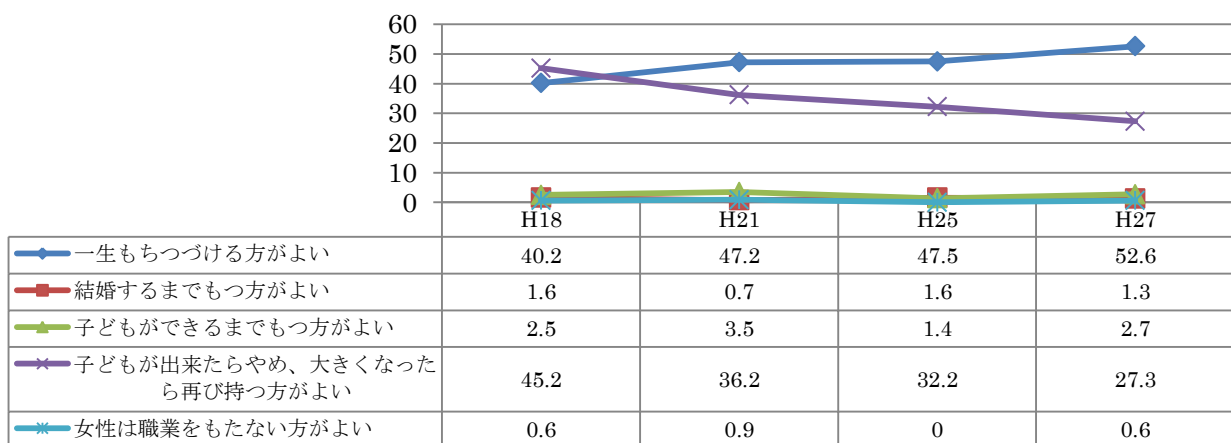


総務省「国勢調査」

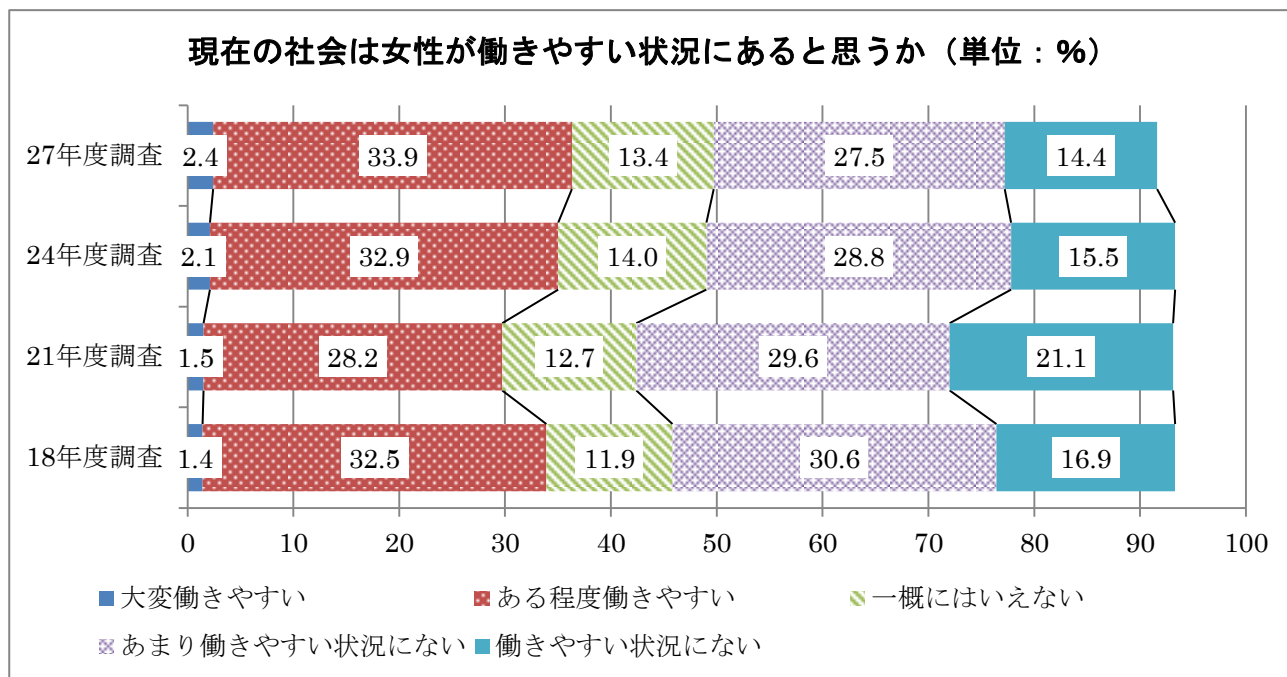
一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか（男性の回答）  
（単位：％）



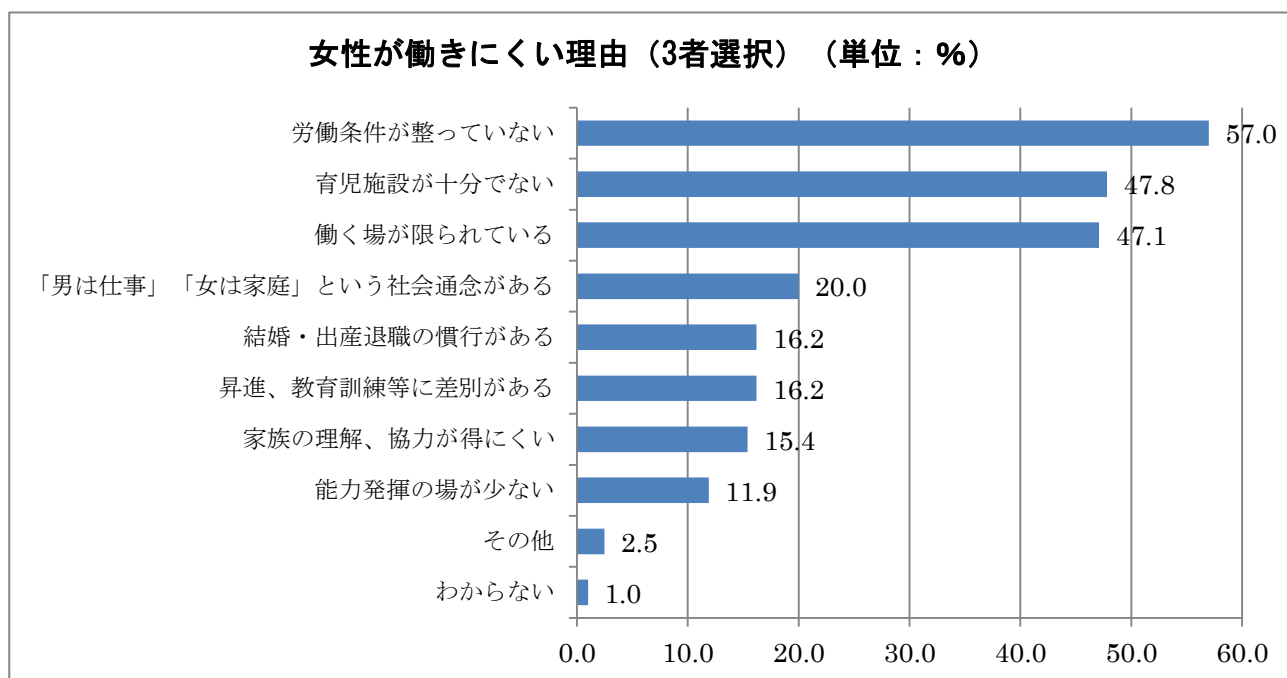
一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか（女性の回答）  
（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

## 《目指す姿を実現するための施策の方向》

### (1) 雇用の場における均等な取扱い機会及び待遇の確保の推進

- 労働者が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ働き続けることができるよう、男女雇用機会均等法の趣旨についてなどの関係法令や国の助成金制度について、国と連携してセミナーを開催するなどながら周知、啓発を図ります。
- 男女同一労働同一賃金の徹底が図られるよう、企業に対して働きかけます。
- 雇用の場における差別の解消や労働条件の整備に向けて、随時、労働相談を実施します。企業や労働者等からの労働相談に対し、関係機関と連携し適切に対応します。
- 若年者を対象とした就職支援体制を整備するとともに、女性の就職を支援します。学校、ハローワーク、企業等と連携し、就業支援員やジョブカフェの設置などにより若年者の就職や職場定着を支援します。
- 企業における女性の登用を促進するため、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の具体例を紹介し、事業主に対して導入を働きかけます。男女間格差の解消のために企業が取り組む「ポジティブアクション」について、国と連携しながら取組を促進します。

### (2) 快適な職場環境と労働条件の整備

- 事業主等を対象とした~~人事・労務管理のための~~セミナーを~~の開催も~~等を通じ、職場における男女の対等なパートナーシップに向けた意識啓発を図ります。

### (3) 働く女性の妊娠・出産に関する保護

- 国と連携して、随時、労働基準法の母性保護規定等の周知を図ります。

### (4) パートタイム労働者や派遣労働者の労働条件の整備

- パートタイム労働等の多様な形態で働く女性の雇用の安定や適正な労働条件等を確保するため、パートタイム労働法及び労働者派遣事業法等の周知を図ります。
- 広域振興局等において、就業支援員が情報提供や職業相談を行い、パートタイム労働者の就業を支援します。

## 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H21）	目標値（H27）
職場において男女が平等と感じている人の割合	%	20.5	30.0

## 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・職場における意識改革
---------------	-------------

<p>企業の取組に期待すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働関係法令の遵守</li> <li>・職場における意識啓発や慣行の見直し</li> <li>・女性の採用・登用に関する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）</li> <li>・企業における男女共同参画に関する教育の推進</li> </ul>
---------------------	---

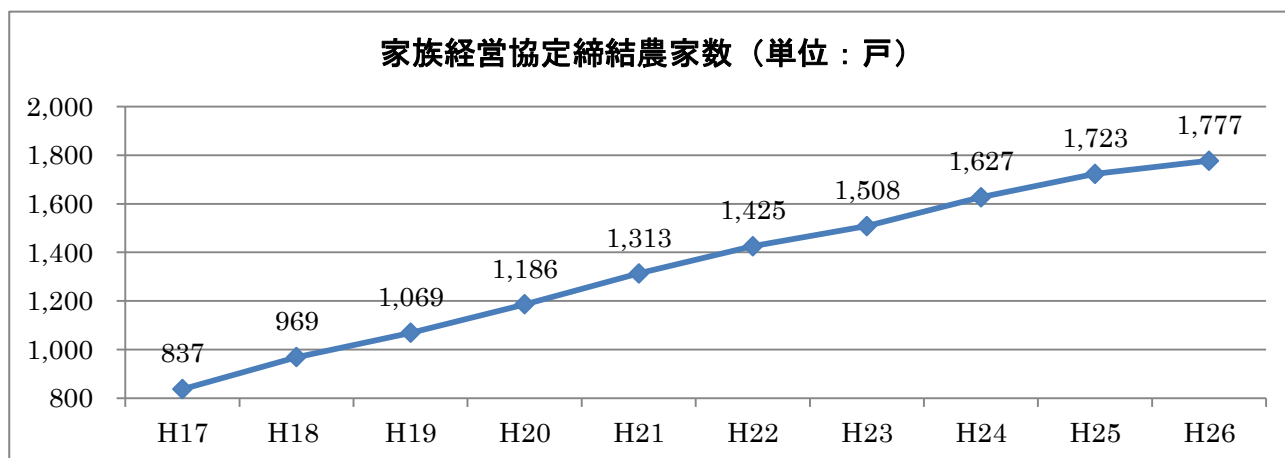
## 5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進

### 《目指す姿》

農林水産業や商工自営業において、男女が対等なパートナーシップを発揮し、いきいきと働いています。

### 《現状・課題》

- 本県女性の就業者のうち、第一次産業就業者の割合は全国で上位（平成 22 年国勢調査：農業・林業 2 位、漁業 5 位）となっており、特に農業・林業分野では全農業従事者就業者の約 4 割を女性が占め、漁業は約 25% を女性が占めています（林業は約 1 割）。しかしながら、農林漁業は家族経営が多数を占めることから、生産や経営と生活が密接であり、労働時間や休日等が不明確であるとともに、女性も共同経営者でありながら経営の決定権を持たない状況が見受けられます。女性等の就労環境の改善が図られてきていますが、まだ十分とは言えない状況にあります。
- 農山漁村における男女共同参画を進めるためには、家庭や地域、そして女性自身の意識改革を進めるとともに、女性の農林漁業技術や経営能力を高めるなどの資質の向上を図りながら、生産組織や組合、地域の様々な方針決定の場に、女性が男性と対等なパートナーとして参画していくことが必要です。個々の経営においては、家庭内の役割分担や労働時間、報酬などの就業条件を明確にし、女性が意欲を持って経営に取り組めるよう支援していく必要があります。
- また、商工自営業に従事する女性は、経営と生活の境界線が不明確なことから、仕事と家事の区別がしにくく、就業形態が不規則で長時間労働になりやすい状況にあります。
- 商工自営業に従事する女性への母性保護や健康管理に配慮しながら、安全で快適な労働環境の整備を進める必要があります。



農業普及技術課調べ

家族経営協定における女性の位置づけ（東北）

経営主：11.1%、経営主の配偶者：77.2%、後継者：3.3%、後継者の配偶者：10.7%

平均週間就業時間（全産業）		
	男性	女性
自営業主	41.7 時間	30.2 時間
家族従業者	40.1 時間	32.8 時間
雇用者	44.1 時間	33.0 時間

(総務省「平成 26 年労働力調査年報」)

## 《目指す姿を実現するための施策の方向》

### (1) 農山漁村における男女共同参画への意識改革の促進

- 農山漁村女性の交流や情報交換などを行うフォーラムの開催等を通じて、方針決定の場への女性の参画に関する女性自身の意識を高めるとともに、家庭や地域の意識改革を促進します。

### (2) 農林漁業経営における女性の参画の促進

- 女性農業者が主体性を持ったパートナーとして経営に参画できるよう、経営計画や就業条件等を家族間で共有する「家族経営協定」の締結を促進します。
- 経営管理能力・技術力の向上や、~~加工等の~~農山漁村ビジネスへの取組を促進するため、相談活動や研修会等を実施するとともに、女性の自主的な交流活動等を支援します。~~特に、今後の農山漁村を担う若い世代の女性後継者等の自主的な交流活動等を支援します。~~
- 地域の農林漁業、農山漁村の振興の中核となって意欲的に取り組んでいる女性を「農業農村指導士」、「指導林家」、「漁業士」として認定するとともに、その活動を支援します。
- 研修や講座を行うことにより女性のエンパワーメントを促進するとともに、交流やネットワークづくりを進め、若手女性農業者の確保・育成を行います。

### (3) 商工自営業におけるパートナーシップと労働条件の整備

- 商工団体等の方針決定の場への女性の参画促進について、普及・啓発を行います。
- 商工会等に設置されている女性部、青年部の組織の育成と活動を促進します。
- 女性が安全で快適に就業できるようにするため、労働時間の適正化、休日の取得など、労働条件の整備について普及・啓発と指導を行います。
- 家内労働手帳の普及、最低工賃の周知、家内労働者の労災保険特別加入促進など、家内労働者の労働条件の改善のための普及・啓発を行います。



### 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H21）	目標値（H27）
家族経営協定締結農家数（累計）	戸	1,313	毎年度 100戸新規締結
農業農村指導士に占める女性の割合	%	13.3	毎年度の認定者に 占める女性割合 30.0
女性の漁業士数（累計）	人	13	16

### 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
農村女性の起業者数（個人及びグループへの参画）（累計）	経営体	41
女性の指導林家数	人	8

### 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女の対等なパートナーシップに向けた意識改革</li> <li>・ 起業活動者のネットワーク形成等による取組の波及</li> </ul>
関係団体の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員への意識啓発</li> <li>・ 団体への加入促進</li> <li>・ 女性の積極的登用</li> </ul>

### Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

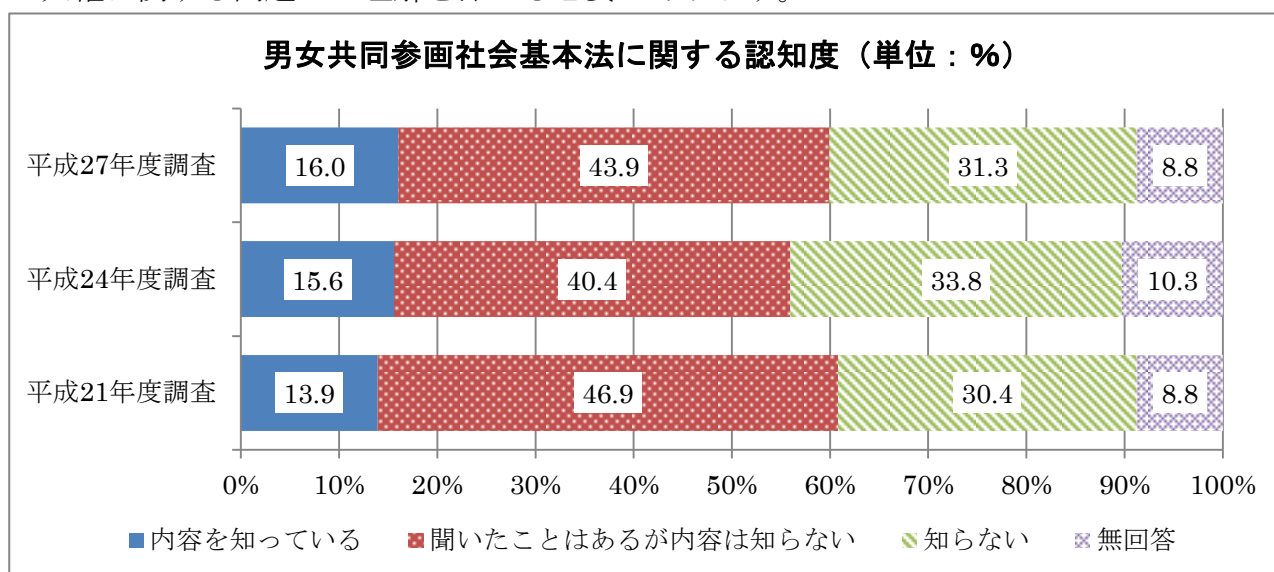
#### 1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

##### 《目指す姿》

家庭、学校、社会において、全ての県民が男女平等や互いの性を理解し尊重するための教育・学習を受ける機会が充実しています。

##### 《現状・課題》

- 男女共同参画社会基本法など、男女共同参画についての県民の認知度はまだ低い状況にあります。
- 男女共同参画を推進するためには、幼少時から家庭や学校において男女平等や人権尊重、男女の相互理解と協力の重要性について発達段階に応じた教育を行うとともに、生涯学習の場などを通じて、男女共同参画の推進が男性・女性双方にとって有意義であることについて意識啓発を図る必要があります。
- 我が国の男女共同参画が国際社会の取組と連動していることに鑑み、国際的な女性の人権に関する問題への理解を深める必要があります。



平成27年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

##### 《目指す姿を実現するための施策の方向》

##### (1) 家庭教育の充実

- 男女共同参画推進月間を中心とした各種啓発事業や情報紙発行などにより、家庭における人権教育の大切さについて普及啓発を図ります。
- 家庭教育資料の作成・配布、提供及び子育てサポーター等の家庭教育に関する指導者の養成等や支援者の活用等により、子育てなどの家庭教育に関する主体的な学習を

支援します。

- ~~父親の子育ての参画を進めるため、各市町村において学習機会の充実に努めるよう促します。~~

## (2) 学校教育の充実

- 授業、学校行事など教育活動全体を通じて、児童生徒が人間尊重の精神に立って男女平等を身近な課題として認識し、一人ひとりの個性や能力を発揮して自らの意思によって行動できるよう、男女平等の意識を高める教育を推進します。
- 児童生徒が自己の在り方、生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立できるための能力を育成します。
- 児童生徒が互いの性を尊重して、性についての正しい知識や認識を深め、責任ある行動がとれるよう、発達段階に応じた教育の充実に図ります。
- 男女共同参画の視点に立った意識や知識を高めるため、教員の研修体系に基づく研修等を充実します。
- 性に関する指導を進めるための学校体制のあり方や指導内容などについて研修を行います。

## (3) 社会教育の充実と生涯学習の振興

- 全ての県民が男女共同参画に関する生涯学習の情報を得ることができるよう、生涯学習情報提供システムによる情報の収集や提供を行います。
- 市町村に対し、男女共同参画に関する今日的課題についての講座を開設するなど、各種の学習機会の提供を促します。
- 社会教育に携わる職員の研修を充実し、資質の向上を図ります。
- 男女共同参画センターが実施するセミナーや出前講座等により、地域、企業等における男女共同参画に関する学習の機会を提供します。

## (4) 地域において男女共同参画を推進する人材の養成

- 地域において男女共同参画を推進する人材（いわて男女共同参画サポーター等）の養成を行うとともに、その活動を支援します。特に、男性の人材養成を推進します。

## (5) 国際理解・国際協調の促進

- 「女子差別撤廃条約」(※1)や「北京宣言及び行動綱領」などの国際的規範や国際的動向について県民への周知を図るとともに、国際理解のための研修会やイベントの開催を支援します。
- 世界女性会議(※2)など国内外で開催される国際会議や、国際的な女性問題に関して、情報の収集や提供を行います。

※1 女子差別撤廃条約：「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の略称。1979年12月の国際連合第34回総会で採択され、1981年に発効した。政治的・経済的・社会的・文化的・市民的その他あらゆる分野における男女平等を達成するため必要な措置を定めている。

※2 世界女性会議：国連婦人の年（1975年）以降、5～10年に1回開催されている女性に関する世界会議。

## 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H21）	目標値（H27）
男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている人の割合	%	60.8	90.0
男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計）	人	H22 68	118
（男性のサポーターがいる市町村の割合）	(%)	(58.8)	(100)
子育てサポーター認定者数（累計）	人	307	427

別途、検討中

## 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
男女共同参画フェスティバルの参加者による男性の割合	%	H22 13.8
各大学開放講座参加者数（累計）	人	15,928

別途、検討中

## 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭における男女平等の推進</li> <li>・ 家庭や地域における教育の推進</li> </ul>
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女平等や人権尊重の視点に立った学校教育の推進</li> <li>・ 男女共同参画に関する生涯学習の推進</li> <li>・ 広報、普及啓発活動の推進</li> </ul>
学校の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女平等や人権尊重に関する教育の推進</li> <li>・ 男女の性にとらわれない個性を尊重した進路指導</li> </ul>

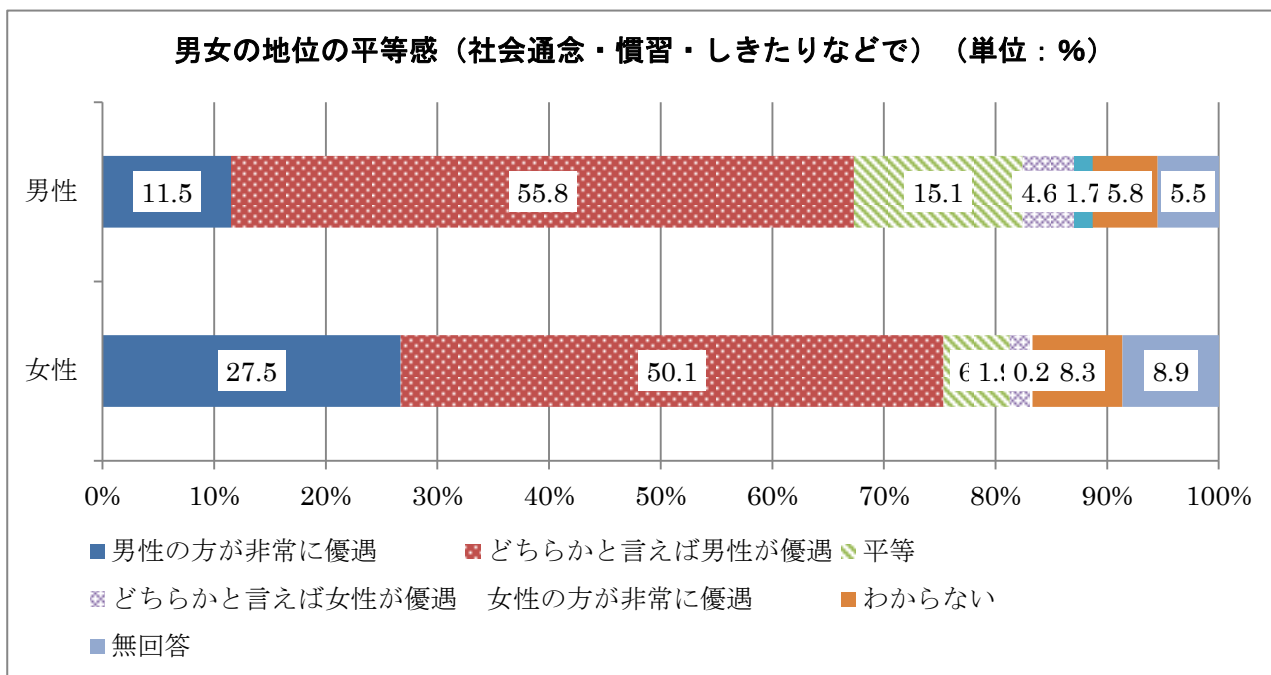
## 2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し

### 《目指す姿》

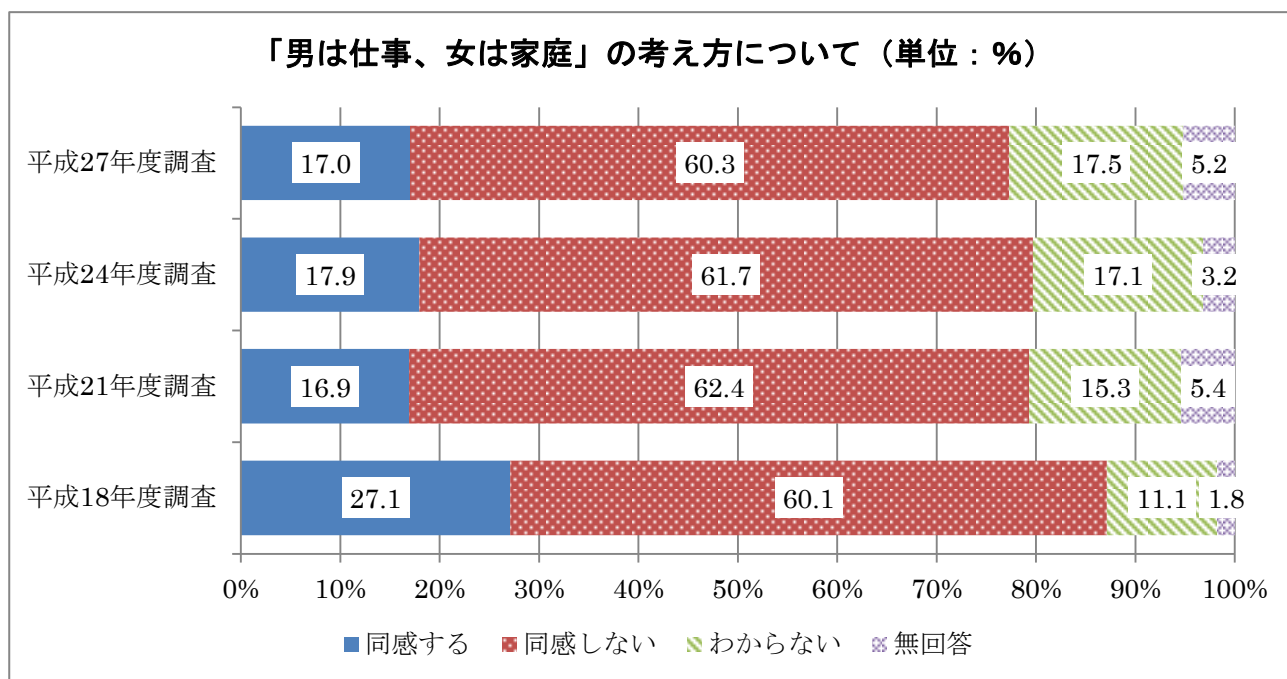
社会における制度や慣行が、男女共同参画の視点から必要な見直しが行われ、男女の双方にとって平等と受けられる社会における活動の選択に中立的に働くものになっています。

### 《現状・課題》

- 平成 27 年度に実施した意識調査において男女の地位の平等感について聞いたところ、「社会通念・慣習・しきたり」において 73.1%が「男性の方が優遇されている」と回答しており、男女の不平等感は根強く残っています。また、「今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために重要と思われることは何か」を聞いたところ、「男性や女性を取り巻くさまざまな偏見や固定的な社会通念、慣習、しきたりを改めること」が 46.2%と最も高くなっています。
- 社会のあらゆる分野において男女が対等な構成員として参画するためには、幅広い世代への意識啓発を図るとともに、制度や慣習、しきたりを男女共同参画の視点に立って見直していくことが必要です。
- 性的指向や性同一性障害を理由として困難な状況に置かれている場合については、人権尊重の観点からの配慮が必要です。



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 意識啓発と制度・慣行の見直し

- 国、市町村、県民、NPO等と連携・協働し、男女問わず幅広い年代に向けて、男女共同参画の必要性について広報・啓発活動を実施します。
- 男女共同参画センターの講座や情報紙等により、固定的性別役割分担意識の解消や、家庭・地域・職場における慣習・しきたりについて男女共同参画の視点で気づきや見直しを促すための意識啓発を行います。
- 自分らしく生きていくうえで様々な不安や悩みを抱えている男女や、性的指向や性同一性障害を理由として困難な状況に置かれている人々を支援するため、男女共同参画センターにおいて相談事業を行います。
- 女性が自らに保障された法律上の権利や権利の侵害を受けた場合の対応等について正確な知識を得られるよう、男女共同参画センター等において情報提供や、講座開催、相談事業を行います。
- 性的指向や性同一性障害を理由とした困難な状況に対する理解を深めるため、行政及び関係機関の職員等を対象とした研修を行います。
- 市町村等と連携して、地域における男女共同参画の推進状況を調査し、男女共同参画の視点での見直しが必要なものについてはそれを促します。
- 岩手県男女共同参画推進条例に基づく苦情・相談処理制度により、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策の見直しや、男女共同参画の推進を阻害する要因により人権が侵害された事案の改善を図ります。

## (2) 男女共同参画に向けた気運の醸成

- 社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けて、市町村や県民、NPOなどと連携し、各界における取組が進むよう、気運の醸成を図ります。
- 男女共同参画の推進に貢献している個人又は団体を表彰することなどにより、男女共同参画に関する県民の関心を高め、気運の醸成を図ります。

## (3) 県民意識の調査

- 男女の地位の平等感や男女共同参画に関する県民の意識について定期的にアンケート調査を実施し、結果を分析して県民への周知と施策への反映を図ります。

### 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H21）	目標値（H27）
社会慣習の中での不平等感の割合	%	72.8	60 以下

### 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
社会慣習の中での不平等感の割合（年代別）	%	20 歳代：66.3 30 歳代：68.4 40 歳代：85.4 50 歳代：80.6 60 歳代：73.6 70 歳以上：58.4

### 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定的役割分担意識の改革</li> <li>・ 地域における制度・慣行の見直し</li> </ul>
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民への意識啓発、広報</li> </ul>

### 3 家庭における男女共同参画の推進

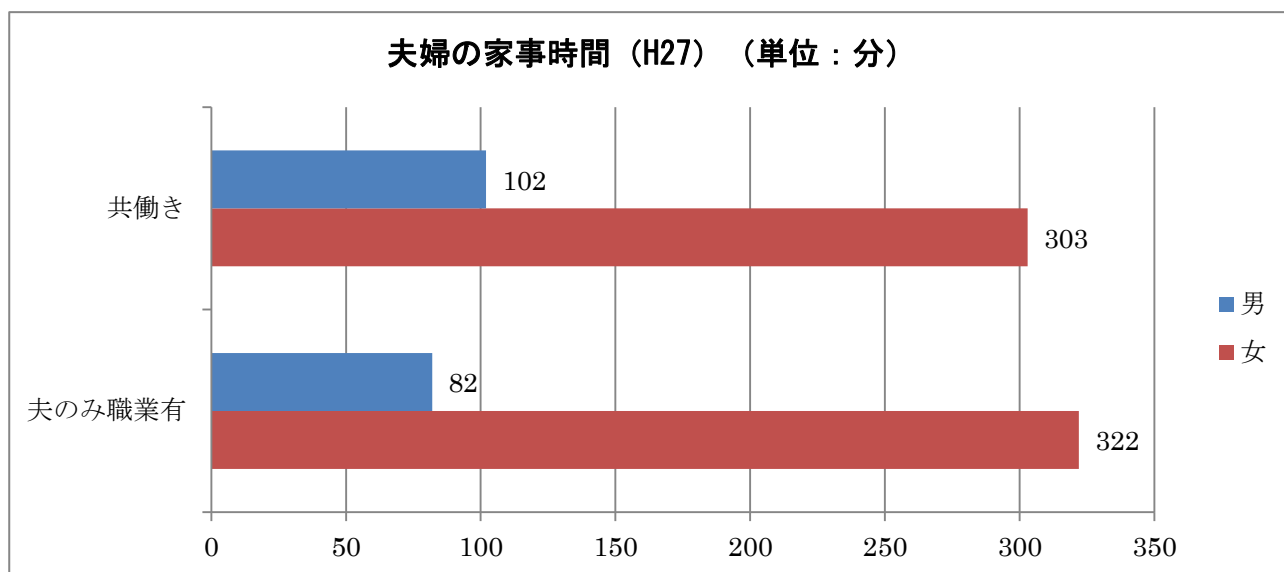
#### 《目指す姿》

家庭において、男女が家事・育児・介護などに平等に参画し、パートナーシップを発揮しています。また、生活上困難な状況におかれているひとり親家庭、高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境が整っています。

#### 《現状・課題》

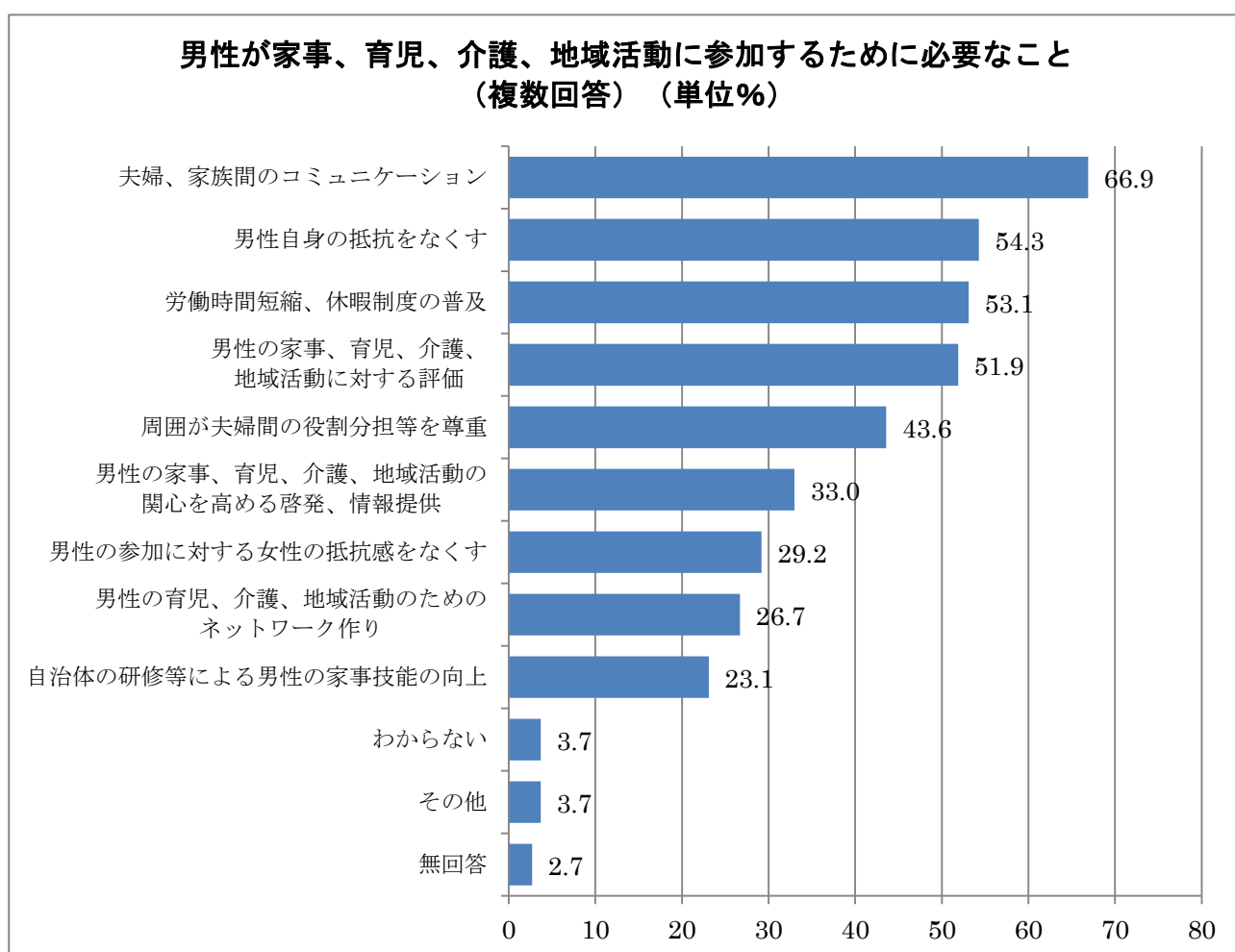
- 日常生活における心の豊かさ、仕事と家庭生活の両立、子どもへの影響、退職後の生活のあり方等を考慮すると、世代を問わず、家庭生活における家事、育児、介護などを男女が協力して担う必要があります。
- 平成 27 年度意識調査において「男性がもっと家庭生活や地域社会の活動への参画をすすめるために必要なこと」について聞いたところ、「夫婦・家族間のコミュニケーション」(66.9%)、「男性自身の抵抗をなくす」(54.3%)、「労働時間短縮、~~育児~~休暇制度の普及」(53.1%)、「男性の家事、育児、介護、地域活動に対する評価」(51.9%)が高くなっています。
- 社会情勢の変化や価値観の多様化などに伴って、家族のあり方も変化してきており、~~近年離婚の増加等による~~ひとり親家庭が増加しています。ひとり親家庭にあつては、経済的にも子どもの養育などにおいても不安定な立場におかれがちであることから、ひとり親家庭の母子や父子が安心して暮らすことができるよう、相談機能や就労支援の充実などの支援が必要です。
- 高齢者が能力と創造性を発揮し、健康で安心して心豊かに暮らし、いきいきと社会参加できるためにも、男女共同参画が求められています。
- 高齢化とともに核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯、認知症などの介護を要する高齢者が増加するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境地域包括ケアシステムの構築を男女双方の視点で進めることが求められています。
- 障がいの有無にかかわらず、~~お互いの個性や尊厳を認め合い、必要な福祉サービス等を利用しながら住民相互の支えあいなどにより、安心して生活できる社会~~それぞれの力を生かし、共に助け合いながら、いきいきと暮らすことができる「共に生きる岩手」の実現を目指し、男女共同参画の趣旨に沿って各種施策を総合的に推進していく必要があります。





※家事時間には、育児、介護・看護の時間も含む。

平成 27 年県の施策に関する県民意識調査（調査統計課）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

#### 在宅の高齢者の今後の生活の場の希望

介護施設等で暮らしたい：7.2%

今の住まいで暮らしたい：78.5%

今の住まいを改修して暮らしたい：6.8%

(平成 20 年度岩手県介護保険運営状況調査（介護サービスに対する意向等を把握するため、被保険者 1,010 人を対象に実施したアンケート調査）)

### 《目指す姿を実現するための施策の方向》

#### (1) 家事・育児・介護への男性の参画の促進

- 男性が家事・育児・介護などに参画することの意義・必要性について意識啓発を図るとともに、男性を対象とした講習会等の開催や、男性を対象とした子育てに関するハンドブックの作成・配付により、知識や技術の習得を支援します。
- 家庭の果たす役割や家族・親子のふれあいの大切さについて、意識啓発を図ります。
- ~~民生児童委員・主任児童委員活動の充実、子育て支援コーディネーターの養成などにより、地域ぐるみでの子育て支援体制の整備を図ります。~~地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する子ども・子育て支援の充実を図ります。

#### (2) ひとり親家庭等への支援

- 広域振興局等に母子・父子自立支援員を配置してひとり親家庭等の自立に必要な情報提供や相談・助言を行うとともに、母子ひとり親家庭等就業・自立支援センターの運営、公共職業安定所、商工関係団体等との連携などにより、就業相談や就業に必要な知識・技術習得のための支援を行います。
- ひとり親家庭等が子育てと就業あるいは就業のための訓練を両立できるよう、保育所への優先入所、~~保育サービスの利用及び~~や住居の確保への配慮に努めるとともに等を市町村に働きかけるとともに、家庭生活支援員の派遣など、子育てや生活面に対する支援の充実を図ります。
- ~~母子福祉団体等と連携し、養育費に関する情報提供や弁護士による法律相談を受けられる体制を維持するとともに、養育費相談や法律相談に関する普及啓発を図ります。~~ひとり親家庭等就業・自立支援センターに配置した養育費相談員による養育費相談や養育費に関する情報提供を行うとともに、弁護士による無料法律相談を実施し、専門的な相談支援を行います。
- 母子父子寡婦福祉資金や児童扶養手当制度等に関する情報提供や相談体制を充実するを行うとともに、適正な貸付け、支給事務を推進しを行い、経済的な支援の充実を図ります。

#### (3) 高齢者の生活の確保と社会参加の推進

- 中高年齢者の就業に向け広域振興局等に就業支援員を配置して就業のための各種相

談や情報提供を行うとともに、定年退職後等における再就職等の機会を提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会と連携し、支援体制の整備に努めます。

- 高齢者の文化・スポーツ活動など生きがいづくりや健康づくりに加え、ボランティア活動・地域活動などの社会参加のための施策を推進します。
- 高齢者がたとえ介護を要する状態となっても介護サービスを利用しながら、自宅や地域で安心して生活できるよう、居宅介護や地域密着型サービスの充実を図ります。
- ~~地域で孤立しがちな、一人暮らしの高齢者等が抱える生活課題の早期発見や解決に向けた見守りや声がけ、住民参加による生活支援などの支えあいの取組の充実を図ります。~~  
高齢者のニーズと地域資源とのマッチング等を行う生活支援コーディネーターのスキルアップなどを行い、多様な主体による生活支援サービスの充実を図ります。

#### (4) 障がい者の社会参加の推進

- 「岩手県障がい者プラン」に基づき、~~障がい者相談・生活支援・施設の地域生活支援機能の強化、IT活用によるコミュニケーション支援、障がい者の就労支援など、障がい者への支援を総合的に推進します。~~  
障がい者が地域において豊かで自立したくらしを実現できるよう、障がい者に対する県民理解を促進し、障がい者の多様な就労や社会参加の機会を確保します。
- ~~入所施設や精神科病院から地域生活に移行を希望する障がい者が、希望する地域で安全・安心に暮らすことができるよう、地域自立支援協議会を通じた相談支援の充実やグループホーム、ケアホーム等の住まいの場の計画的な整備について、市町村や事業者と連携しながら進めます。~~  
障がい者が自らが選択する地域で安心して暮らしていけるよう、障がい者の地域移行を推進するとともに、公的な障がい福祉サービスはもとよりインフォーマルサービスも含めた社会資源を整備するなど、暮らしやすい地域社会の実現を図ります。

#### 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
居宅介護・地域密着型サービス利用割合	%	54.3
障がい者グループホーム等利用	人	1,308
共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合	%	30.2

別途、検討中

#### 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 家庭における家事・育児・介護に関する男女の協力
市町村に期待すること	・ 子育て支援サービスの整備 ・ 居宅介護サービスの整備 ・ 福祉サービス基盤の計画的な整備

## 4 地域における男女共同参画の推進

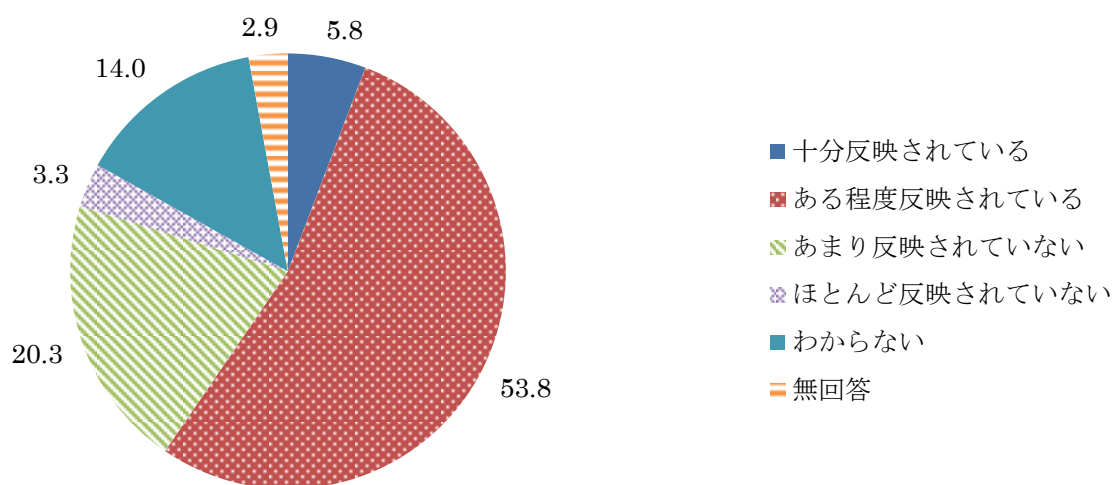
### 《目指す姿》

地域の様々な活動が男女共同参画の視点に立って行われ、男女が対等な立場で参画しています。

### 《現状・課題》

- 全ての人々にとって住みよいまちづくりのためには、地域コミュニティの強化、防災など、さまざまな地域課題の解決に向けた活動において、男女が共に対等な立場で参画し、男女双方の視点から企画・立案・実践していく必要があります。

地域社会において女性の意見や考え方が反映されていると思うか  
(単位：%)



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

自治会長に占める女性の割合（平成 26 年 4 月 1 日現在）

	自治会長数	うち女性	女性比率
岩手県	2,699 人	95 人	3.5%
全国	235,782 人	11,108 人	4.7%

地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（内閣府）

## 《目指す姿を実現するための施策の方向》

- 地域コミュニティの強化、防災、環境保全、子育て支援など、地域の課題解決に向けた様々な活動が男女共同参画の視点で行われるよう、NPO、企業、大学その他多様な団体に対し、男女共同参画の意義について普及啓発を図ります。
- 県の施策全般に男女共同参画の視点を取り込むとともに、部局横断的で多様な民間団体や県民との協働による施策・事業の企画実施を行います。
- 男女共同参画センターにおいて、地域課題の把握と的確な情報提供を行うとともに、課題解決型で実践活動につながる学習機会の提供を行います。
- 男女共同参画センターにおいて、地域の多様な団体等と連携・協働で事業を実施することにより、実践的活動のためのネットワークを構築するとともに、必要に応じて具体の活動におけるコーディネートを行うなどの支援を行います。
- 他都道府県の男女共同参画センター等との情報交換などにより、男女共同参画の視点による地域活動に関する県内外の優良事例を収集し、県民への情報提供を行います。
- 市町村に対し、自治会活動等における男女共同参画の推進について働きかけます。
- 市町村に対し、いわて男女共同参画サポーター認定者との協働したまちづくり事業の実施について働きかけます。

## 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H21）	目標値（H27）
男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計） （男性のサポーターがいる市町村の割合）（再掲）	人 （%）	H22 68 (58.8)	118 (100)
社会慣習の中での不平等感の割合（再掲）	%	72.8	60 以下

## 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
自治会長に占める女性の割合	%	3.2
P T A会長に占める女性の割合	%	H22 国公立 小中学校 5.1

## 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の各種活動における意識改革</li> <li>・ 地域活動への積極的な参画</li> </ul>
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種まちづくり事業における男女共同参画の視点に立った企画運営</li> <li>・ 地域の各種団体に対する意識啓発</li> </ul>

## Ⅳ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

### 1 女性に対するあらゆる暴力の根絶

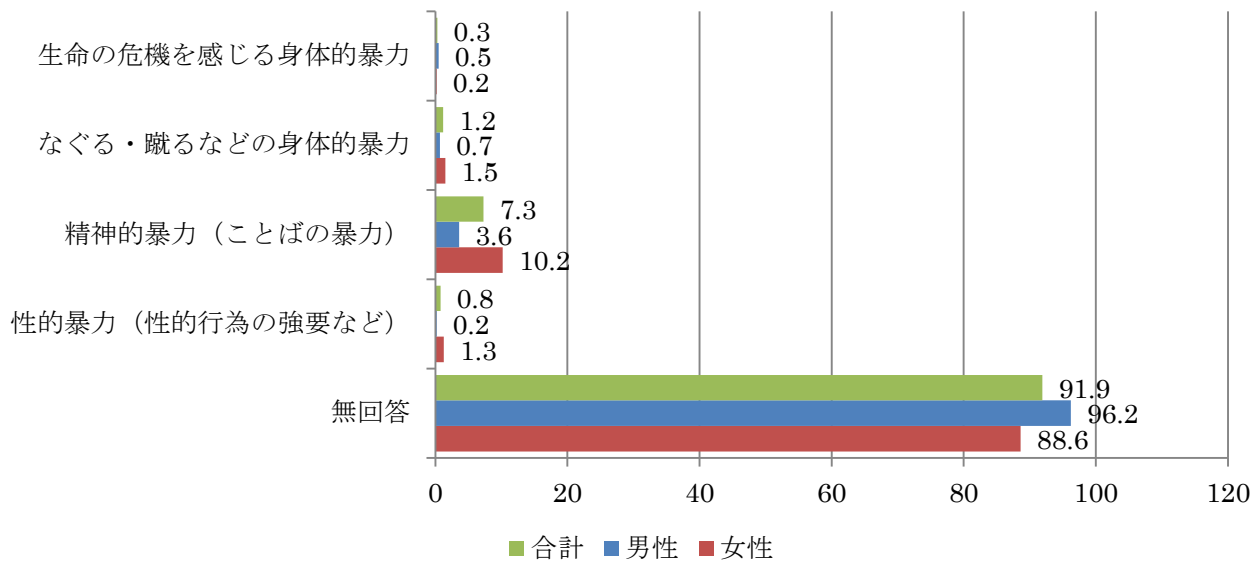
#### 《目指す姿》

男女の人権が尊重され、女性に対する暴力のない社会が形成されています。

#### 《現状・課題》

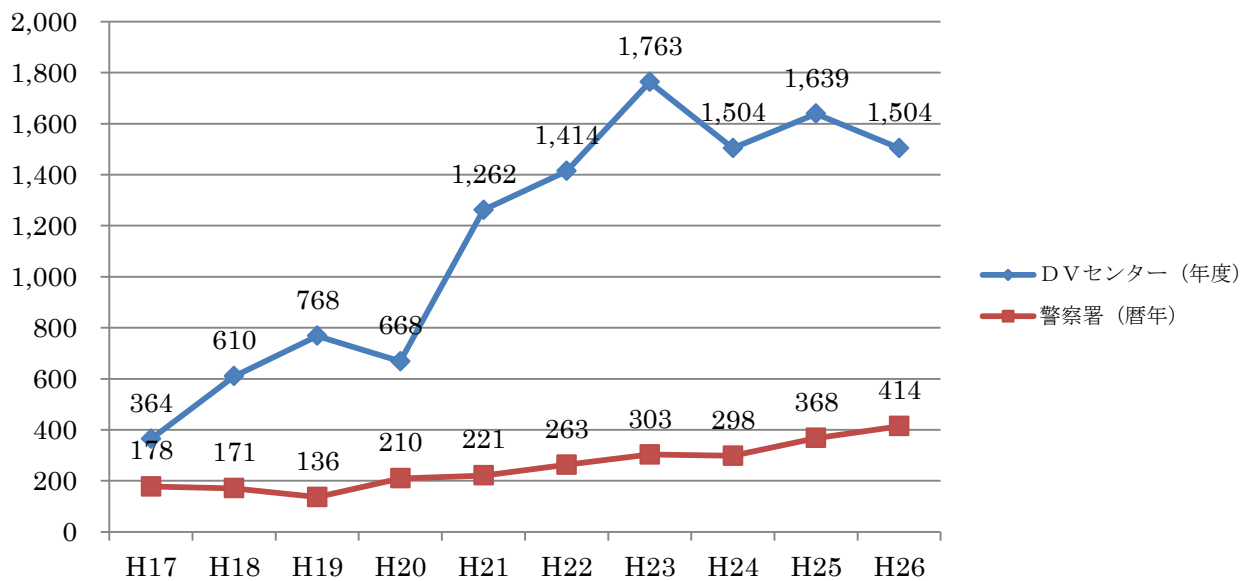
- 女性に対する暴力とは、直接的に女性に対して肉体的、精神的、性的な傷害や苦しみをもたらす行為のみならず、そのような行為を行うという脅迫などを含む概念で、性犯罪、売買春、家庭内暴力、セクシュアル・ハラスメントなど様々な形態があります。これらの暴力は女性の生活に不安感や恐怖心を植え付け、基本的人権の重大な侵害であるにもかかわらず、密接関係者間で行われる特殊性や被害申告への抵抗感などから潜在化しやすい傾向にあり、更に、多重債務、住居・就労問題、児童虐待への対応など多岐にわたる問題を含むことが多い状況にあります。
- 近年、SNSなど、インターネット上の新たなコミュニケーションツールの広がりに伴い、これを利用した交際相手からの暴力、性犯罪、売買春、人身取引等暴力は一層多様化しており、そうした新たな形の暴力に対して、迅速かつ的確に対応していく必要があります。
- 平成 27 年度に実施した意識調査において「過去 5 年間に受けたことのあるDV」について聞いたところ、~~「受けたことがない」~~「精神的暴力（大声でどなる、脅す、何を言っても無視する、「誰のおかげで生活できるんだ」と言うなど）」と回答した割合は最も多く、男性 3.6%、女性 10.2%にとどまっています上っています。
- 特に配偶者からの暴力に関しては、相談や一時保護、保護命令発令の件数は年々増加しており、事態が深刻化しないうちに被害者が相談できるよう、身近な相談窓口を増やしていく必要があります。また、若年層を対象として交際相手間の暴力に関する予防教育を行うなど、DVを未然に防止するための教育・啓発にも取り組む必要があります。
- 関係機関が連携して、暴力を許さない社会づくりに向けた意識啓発、相談窓口の整備、社会復帰や自立のための支援体制の整備に取り組む必要があります。

過去5年間にけるDV被害経験（複数回答）（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

岩手県におけるDV相談の状況（単位：件）



DVセンター分：若者女性協働推進室まとめ、警察署分：岩手県警察本部まとめ

※DVセンター（配偶者暴力相談支援センター）については、平成 17 年度までは福祉総合相談センターの 1 箇所。平成 18 年度に各振興局及び男女共同参画センターを指定。平成 21 年度に盛岡市がもりおか女性センターを指定。H21 年度の相談件数には、もりおか女性センター分（607 件）を含む。



## 《目指す姿を実現するための施策の方向》

### (1) 女性に対する暴力を防ぐ環境づくり

- 国や市町村、NPO等と連携し、「女性に対する暴力をなくす運動」の実施などにより、女性に対するあらゆる暴力の問題に関する社会の意識を喚起するとともに、暴力防止に向けた啓発、関係法令の内容について県民への周知を図ります。
- 配偶者からの暴力を未然に防止するため、若年層を対象として、交際相手間の暴力防止に関する教育・啓発を行います。
- いつでも誰でも駆け込める「子供・女性 110 番の家」の設置を促進します。
- 配偶者暴力相談支援センター、警察署、市町村その他関係機関が連携して、配偶者からの暴力に関する相談体制及び安全確保を最優先した保護体制の充実を図ります。
- 特に配偶者暴力防止対策については、身近な相談窓口である市町村に対し、配偶者暴力防止対策推進計画策定などの働きかけや支援を行います。

### (2) 女性に対する暴力への厳正な対処

- 売春防止法、児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律など、関係法令の厳正な運用を図ります。
- 職場でのセクシュアル・ハラスメント対策について、国や関係機関・団体と連携して、事業主が構すべき措置及び紛争解決援助制度の周知・啓発を図ります。

### (3) 被害女性に対する救済策の充実

- 配偶者からの暴力に関しては、配偶者暴力相談支援センター（福祉総合相談センター、広域振興局等、男女共同参画センター）において、市町村等の関係機関と連携を図りながら住宅の確保、就労、援護等に関する制度の利用など被害者の自立に向けた支援を行います。
- 保護や援助を必要としている女性が緊急避難できるよう、婦人保護施設での一時保護を実施するとともに、婦人相談員等によるカウンセリングを通じて被害女性の社会復帰を支援します。
- 性犯罪被害者に対する経済的負担軽減として、初診経費等の公費負担制度の~~拡充~~適正な運用を図ります。
- 岩手県公安委員会から犯罪被害者等早期支援団体として指定を受けた公益社団法人いわて被害者支援センターと連携して、被害者支援の充実を図ります。
- 被害者に対して適切な相談対応、助言、自立支援等ができるよう、相談員の資質向上を図ります。
- 通訳の確保や施設のバリアフリー化など、外国人や障がい者、高齢者に配慮した相談・保護を行います。



# 《主要指標》

指標名	単位	現状値（H21）	目標値（H27）
DV防止法の名称又は内容を知っている人の割合	%	80.2	90.0
自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合	%	43.5	80.0

別途、検討中

# 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>暴力根絶に向けた意識づくり</li> <li>暴力の防止に向けた家庭教育</li> <li>暴力の未然防止に向けた地域活動</li> </ul>
企業の実践に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>セクシャル・ハラスメント防止対策</li> </ul>
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>暴力防止に向けた意識啓発</li> <li>配偶者からの暴力被害者への相談対応</li> </ul>

## 2 メディアにおける人権の尊重

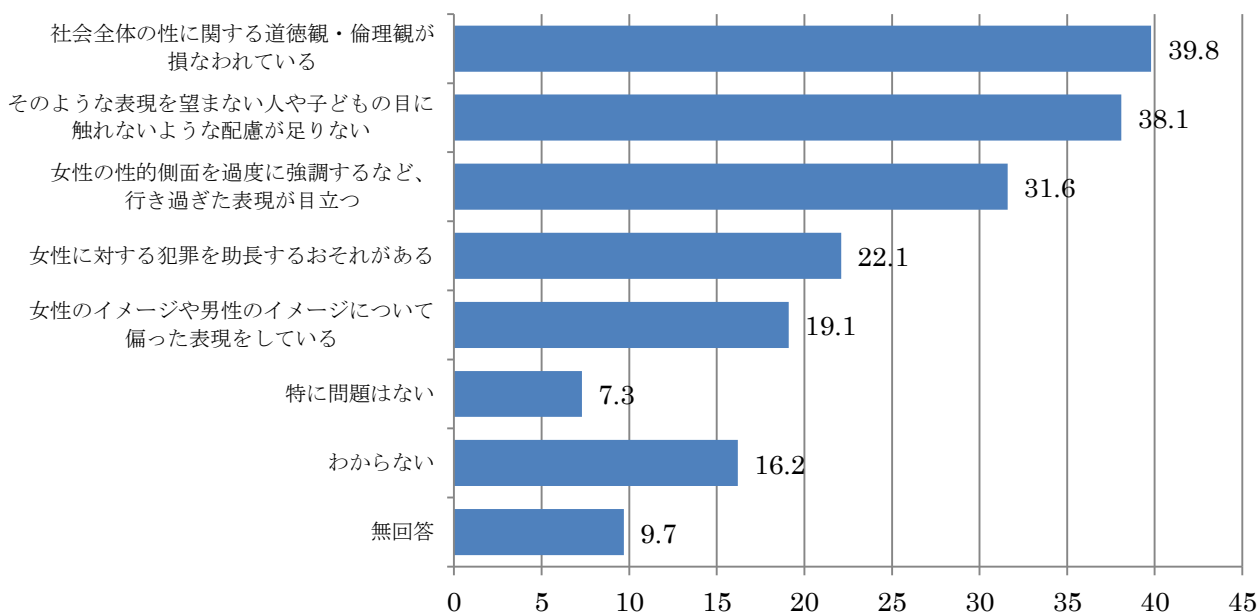
### 《目指す姿》

メディアにおいて、性の商品化や女性に対する過度の暴力表現が取り扱われることのないよう、自主的な取組が行われています。るとともに、県民のメディアリテラシーの向上が図られています。

### 《現状・課題》

- 情報化の進展により、テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどメディアの果たす役割はますます大きくなっています。
- 性の商品化や女性に対する暴力表現がみだりに取り扱われることのないよう、人権尊重の視点に立ったメディア業界の自主的な取組を促す必要があります。
- ~~インターネットや携帯電話の普及により様々な情報の入手が容易になっていることから、情報の取捨選択などが必要です。~~情報通信技術（ＩＴ）の急速な発展により、インターネットやスマートフォンなどのメディアから、いつでも、どこでも、容易に多種多様な情報を手に入れたり、発信したりすることができるようになってきていることから、メディアを通じて流れる様々な情報を主体的に収集、判断する能力、また、適切に発信する能力を身につけるため、メディアリテラシーの向上を図る必要があります。

メディアにおける性・暴力表現についてどう考えるか  
(複数回答) (単位：%)



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

### 《目指す姿を実現するための施策の方向》

- 各種啓発活動を通じ、性の商品化や暴力表現が女性の人権を侵害することがあることについて意識啓発を図ります。
- メディアに対し、男女の人権を尊重し性別に基づく固定観念にとらわれない表現がなされるよう、自主的な取組を働きかけます。
- メディアに対し、多様な視点からの情報発信のため、企画・制作・編集などあらゆる段階に女性が参画するよう働きかけます。
- 県や市町村、各種団体等で作成する刊行物について男女の人権に配慮した表現とするよう、関係機関への働きかけを行います。
- 適切な情報メディアへの対応について、各地域での主体的な取組を推進するため、青少年の指導的立場にある方々を対象にメディア対応能力養成講座を各地で開催するとともに、学校、自治会等の各団体が自ら開催する研修会等に、講師を派遣します。

### 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
メディアにおける性・暴力表現に別途、検討中ないと考える人の割合	%	3.9

### 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 情報の適切な取捨選択
企業（メディア業界）の取組に期待すること	・ 人権に配慮した表現に関する自主的な取組

### 3 生涯にわたる女性の健康支援

#### 《目指す姿》

男女が互いの身体的性差を十分に理解し合い、女性が妊娠・出産・更年期等人生の各ステージにおいて健康の保持増進が図られています。

#### 《現状・課題》

- 女性は妊娠や・出産や、女性特有の更年期疾患を経験する可能性があるなどにより、生涯を通じて男性と男女は異なる身体的、精神的、社会的な健康上の変化や問題に直面しますすることに男女とも留意する必要がある、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（※）」（性と生殖に関する健康と権利）の視点が殊に重要です。
- ~~1994年にカイロで開催された国際人口・開発会議において、「女性が生涯にわたって、主体的に自らの身体と健康の保持増進、自己決定を図る（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（※）」という考え方が提唱され、女性の人権の一分野として認識されるようになっていきます。この考え方には「いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足いく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つこと」などが含まれ、これらに関連して、思春期や更年期における健康上の問題等生涯を通じた性と生殖に関する課題が幅広く議論されています。女性が生涯にわたって健康的で主体的に生きることができるよう、「性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）」について社会に広く浸透させる必要があります。~~
- 女性が生涯にわたり健康な生活を営むことができるよう、健康増進対策を推進するとともに、子宮がん、乳がんなど、女性に特有の病気等に対応した相談指導の充実を図るほか、エイズや性感染症、女性の健康や胎児に大きな影響をもたらすアルコール依存症や薬物乱用についても、予防・防止対策や正しい知識の普及啓発などの施策の推進が必要です。

※「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」（性と生殖に関する健康と権利）：性と生殖の健康を得る権利。平成 6 年（1994 年）の国際人口/開発会議の「行動計画」及び平成 7 年（1995 年）の第 4 回世界女性会議の「北京宣言及び行動綱領」において、「人間の生殖システム、その機能と（活動）過程の全ての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指す」とされている。

#### 《目指す姿を実現するための施策の方向》

##### (1) 性と生殖に関する健康と権利の推進

- ~~「性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）」の概念について、幅広い世代への意識啓発を図ります。~~保健所で実施する思春期を対象とした健康教育や女性健康支援センター等の相談事業を実施します。

- 望まない妊娠・中絶や性感染症を防止するため、家庭・地域・学校・行政が連携し、適切な性教育性に関する指導の推進を図ります。

## (2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実

- 子どもを安心して生み育てることができるよう、母と子の健康支援に関する情報提供や、妊娠、出産、育児等についての健康教育や相談活動の充実を図ります。また、妊娠期間から出産まで母子ともに健康を維持できるよう、早期の妊娠届出と市町村が行う定期的な妊婦健康診査の受診に関する普及啓発や保健指導への助言を行います。
- 総合周産期母子医療センターを中核とし、地域周産期母子医療センター、協力病院、市町村等との機能分担と連携を促進し、妊娠のリスクに応じた適切な周産期医療の提供を行います。
- 不妊に関する相談に専門的に応じる「不妊専門相談センター」や保健所において、不妊治療に関する情報を提供するとともに、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。

## (3) 生涯を通じた健康支援

- 「健康いわて 21 プラン (第2次)」により、生活習慣病の予防等を重点とした各医療保険者による特定健康診査、特定保健指導の円滑な実施を支援するとともに、健康的な食生活や運動、禁煙の普及啓発を推進します。
- 子宮がん、乳がん、骨粗しょう症検診実施率の向上を図り、女性特有の病気の予防対策を推進します。

## (4) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

- 女性の健康をおびやかすほか胎児への影響が大きいという観点からも、エイズ、性感染症、薬物乱用防止について、正しい知識の普及啓発と相談を実施します。

### 《参考指標》

指標名	単位	現状値（H21）
健康教育講座等実施回数	回	26
周産期死亡率（対象者 1,000 人当たり）	人	5.4
乳児死亡率（出生 1,000 人当たり）	人	3.5

別途、検討中

### 《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 互いの性の理解・尊重
市町村に期待すること	・ 母子保健・生活習慣病対策の推進